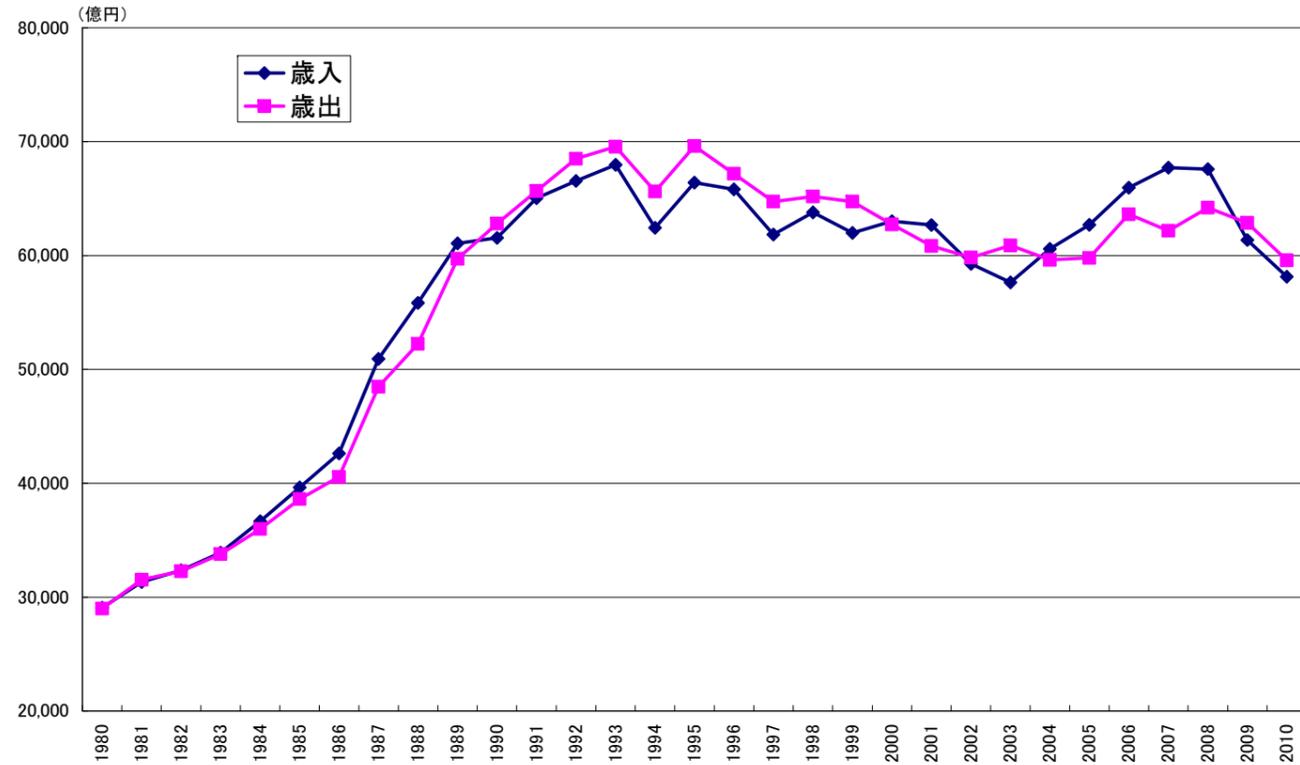


# 東京都及び都内地域別決算額等の推移

【資料6】

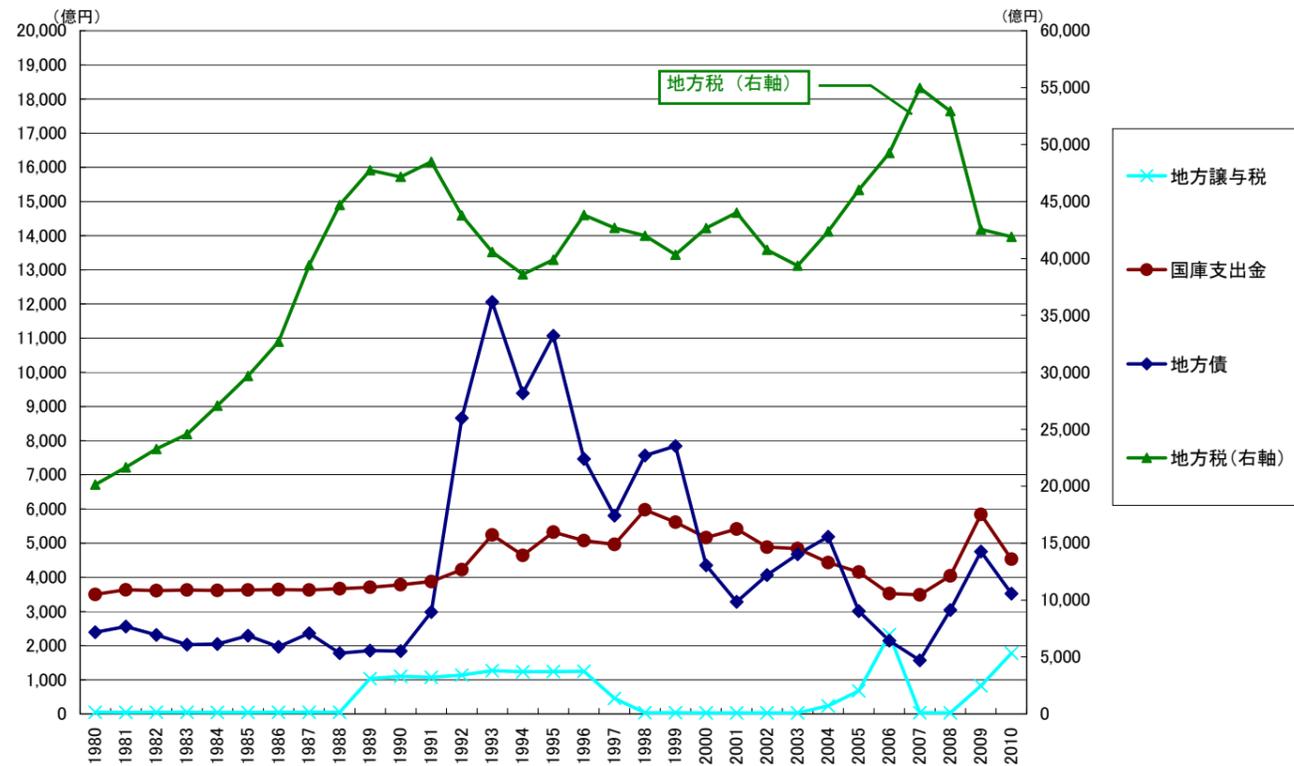
東京都 一般会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



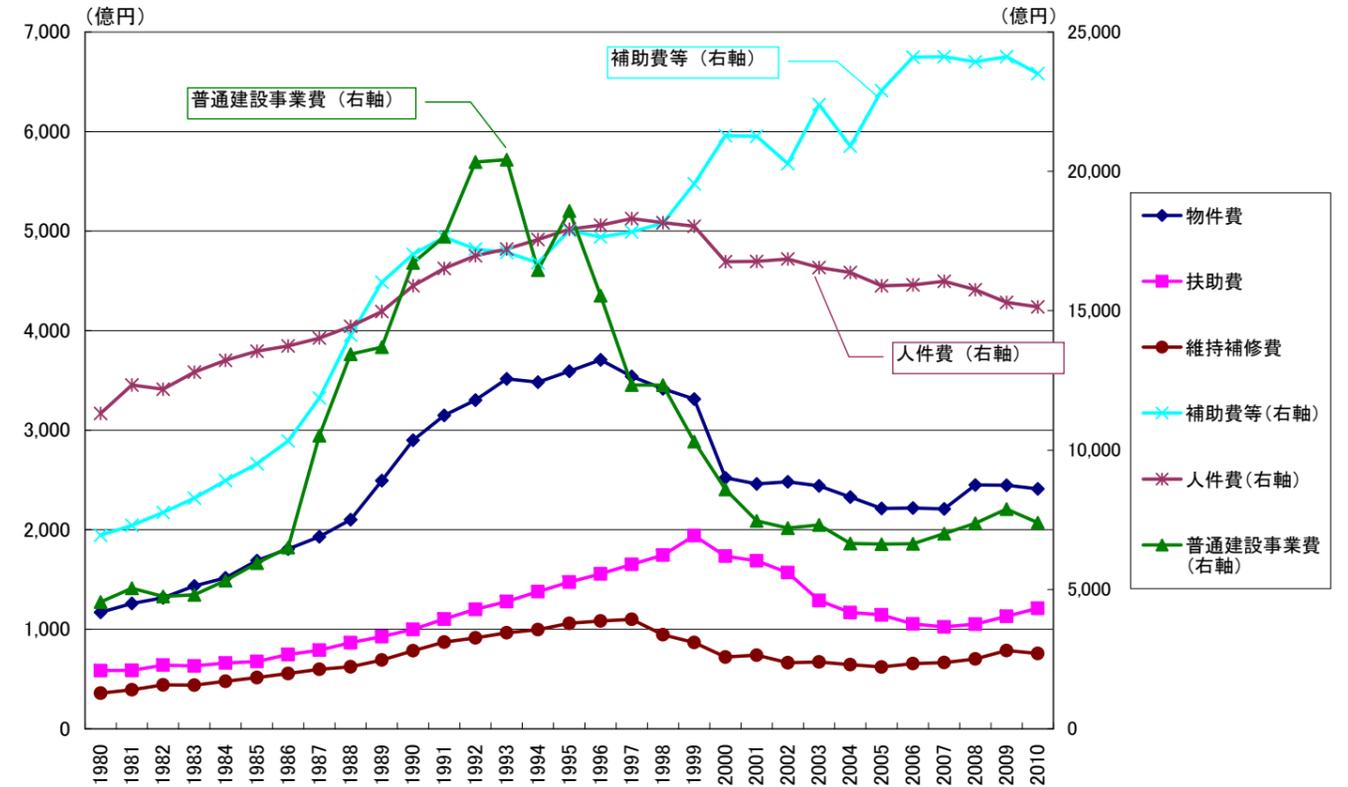
総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」より作成

東京都 一般会計決算 主な歳入の推移



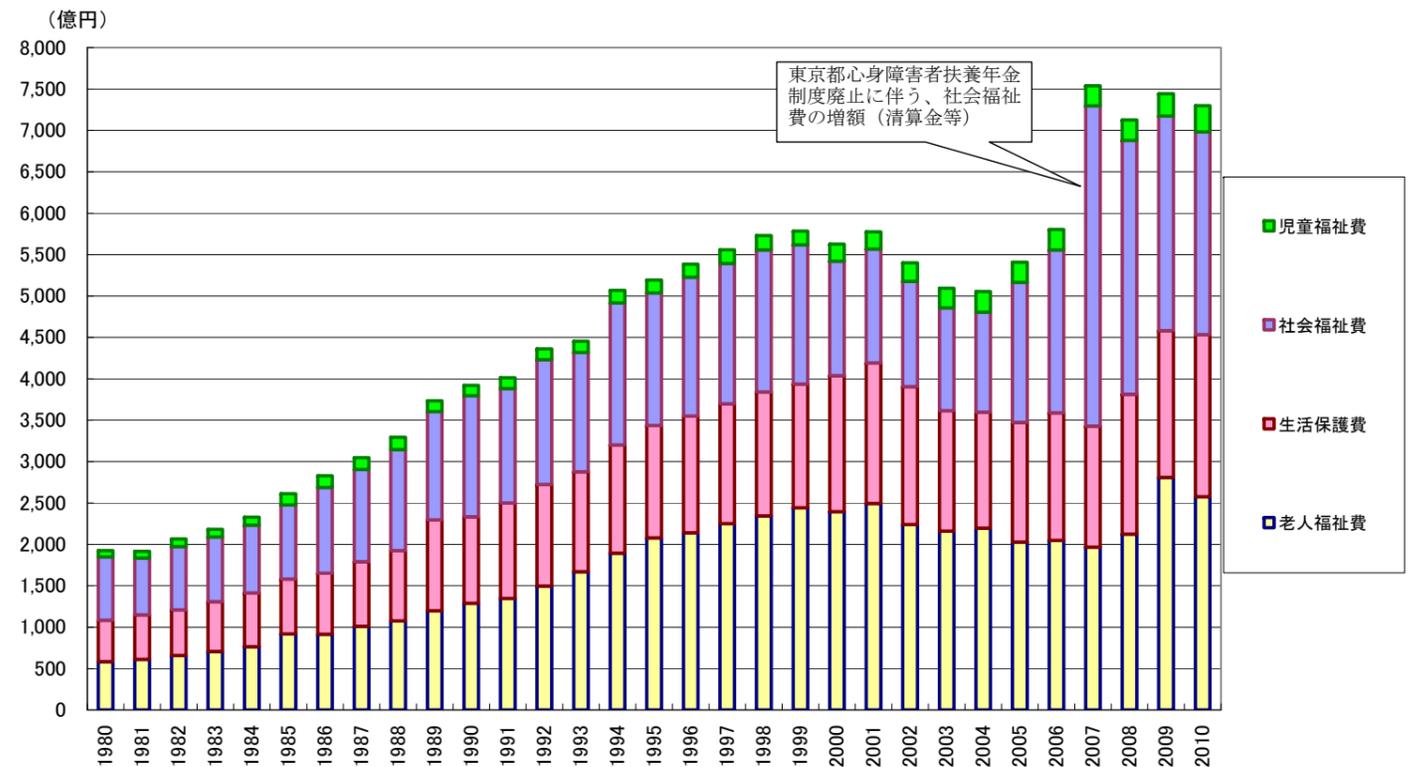
総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」より作成

東京都 一般会計決算 主な性質別歳出の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」より作成

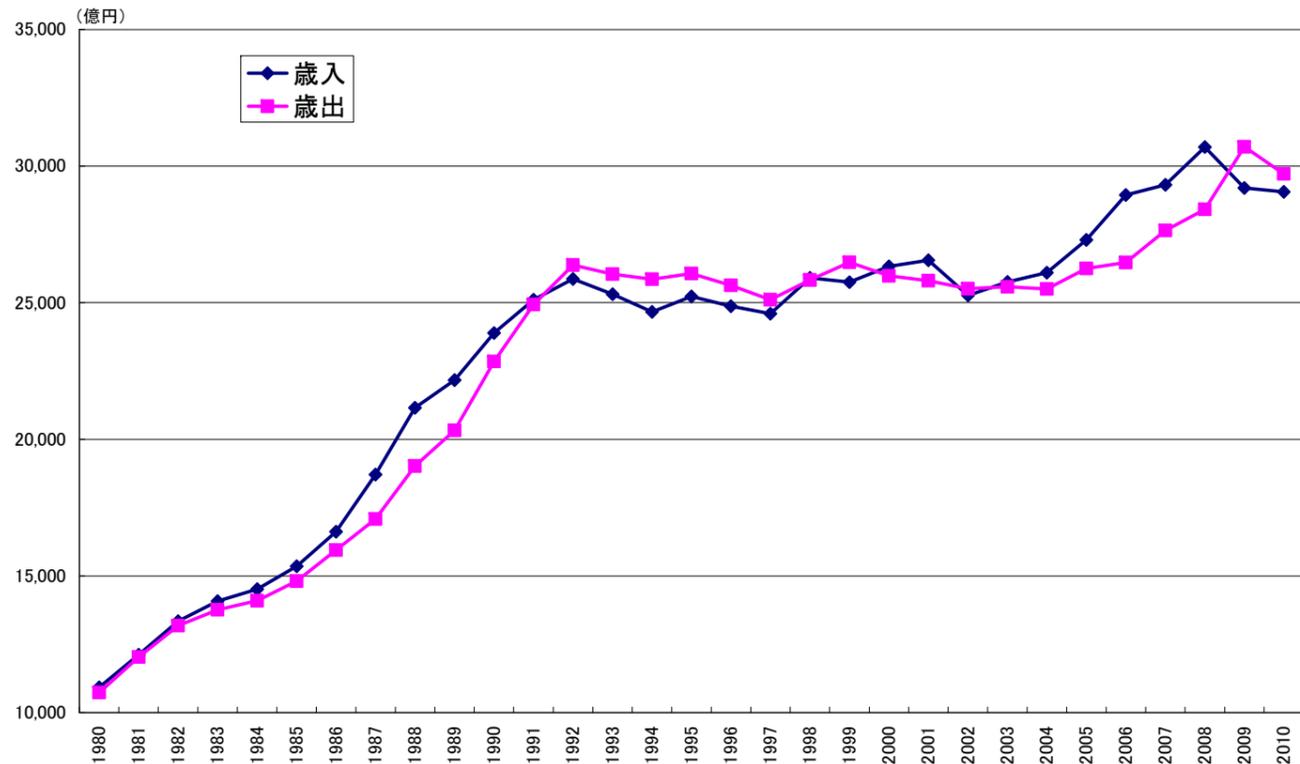
東京都 民生費の決算額の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」より作成

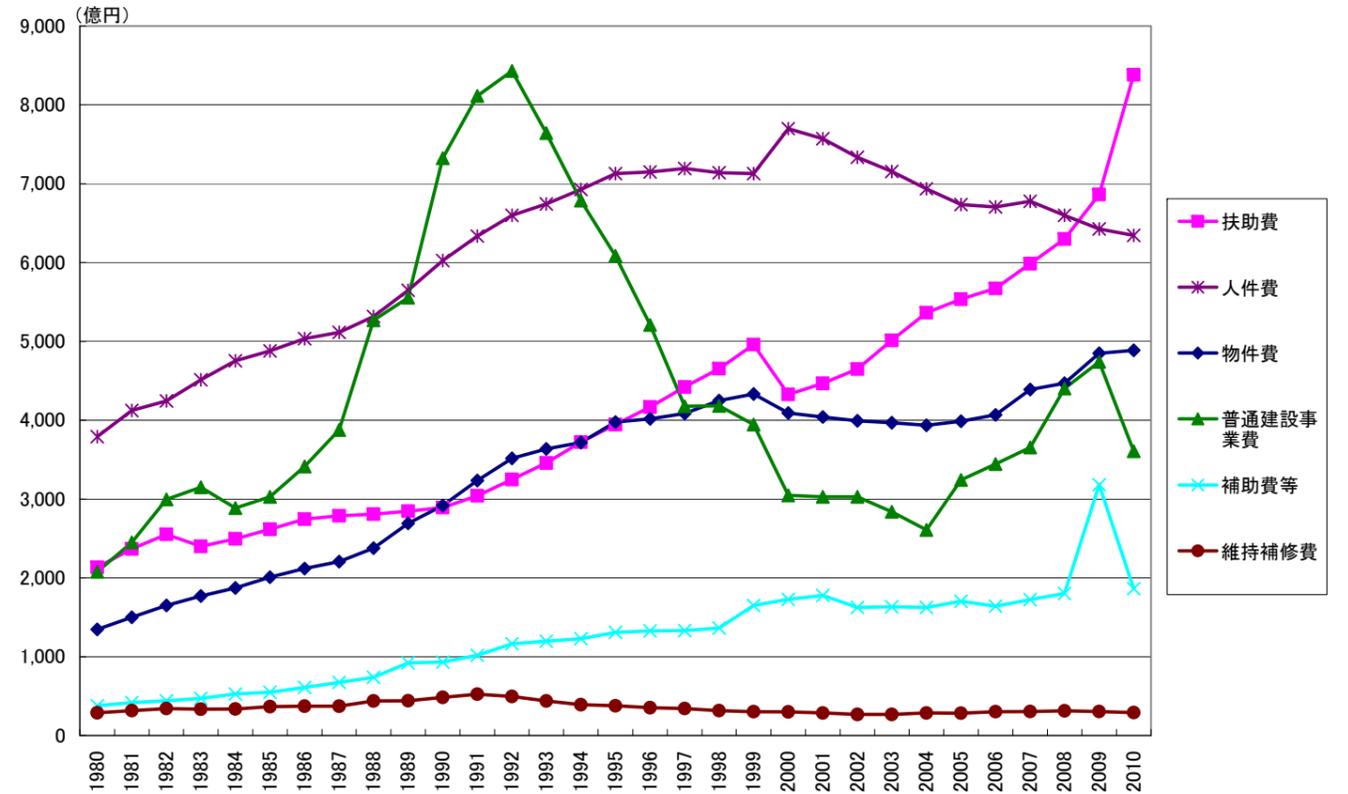
都内区部 一般会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



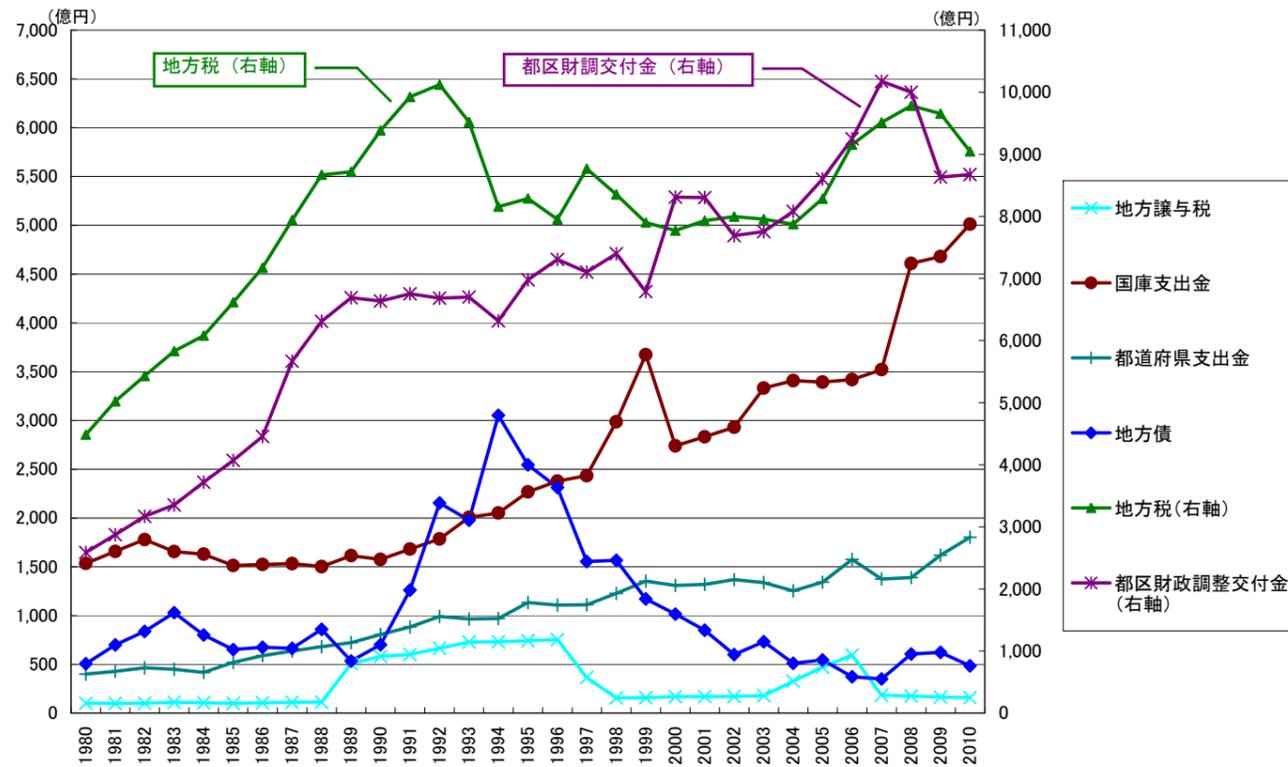
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」より作成

都内区部 一般会計決算 主な性質別歳出の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」より作成

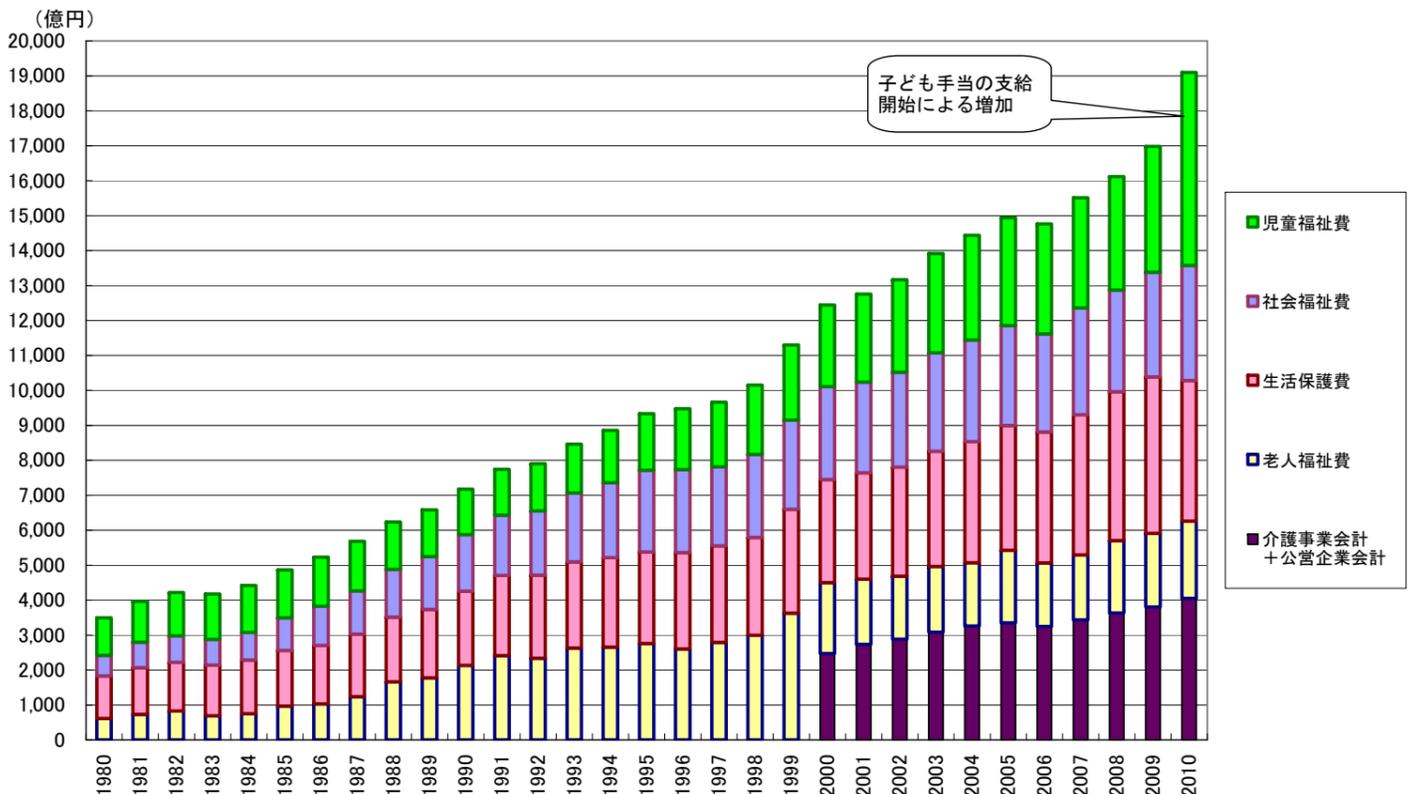
都内区部 一般会計決算 主な歳入の推移



※国庫支出金における1998年～1999年の大幅増は、地域振興券交付事業補助金及び介護円滑導入特例交付金、2008年は定額給付金給付費補助金によるもの

総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」より作成

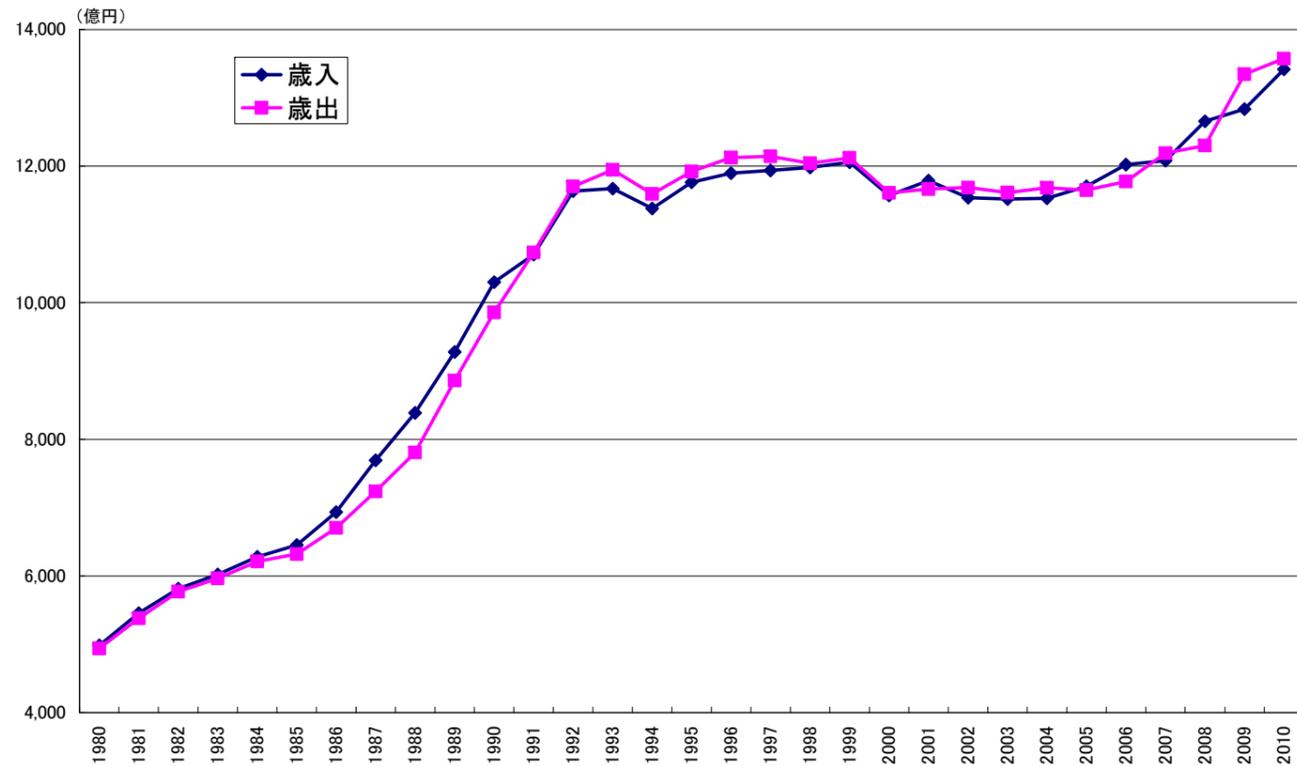
都内区部 民生費等の決算額の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」より作成

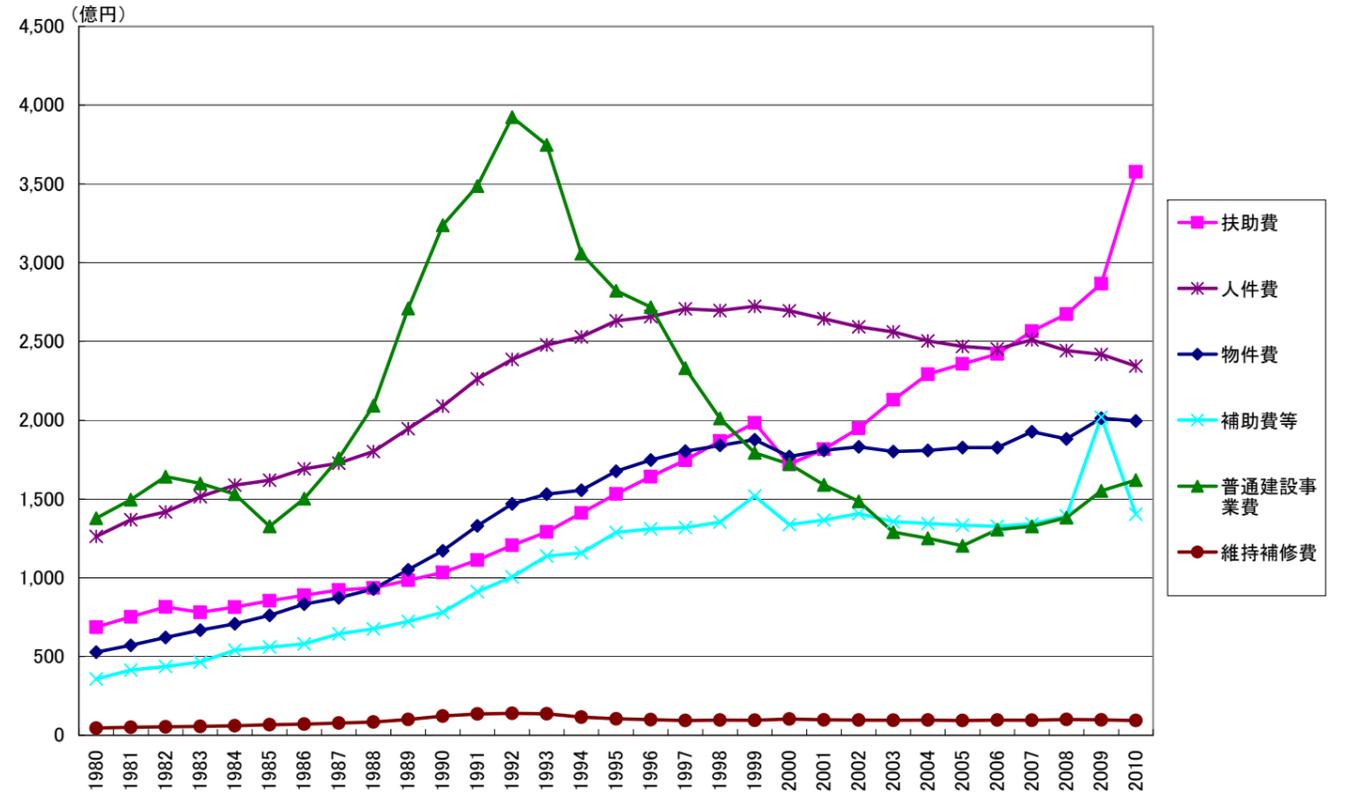
都内市部 一般会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



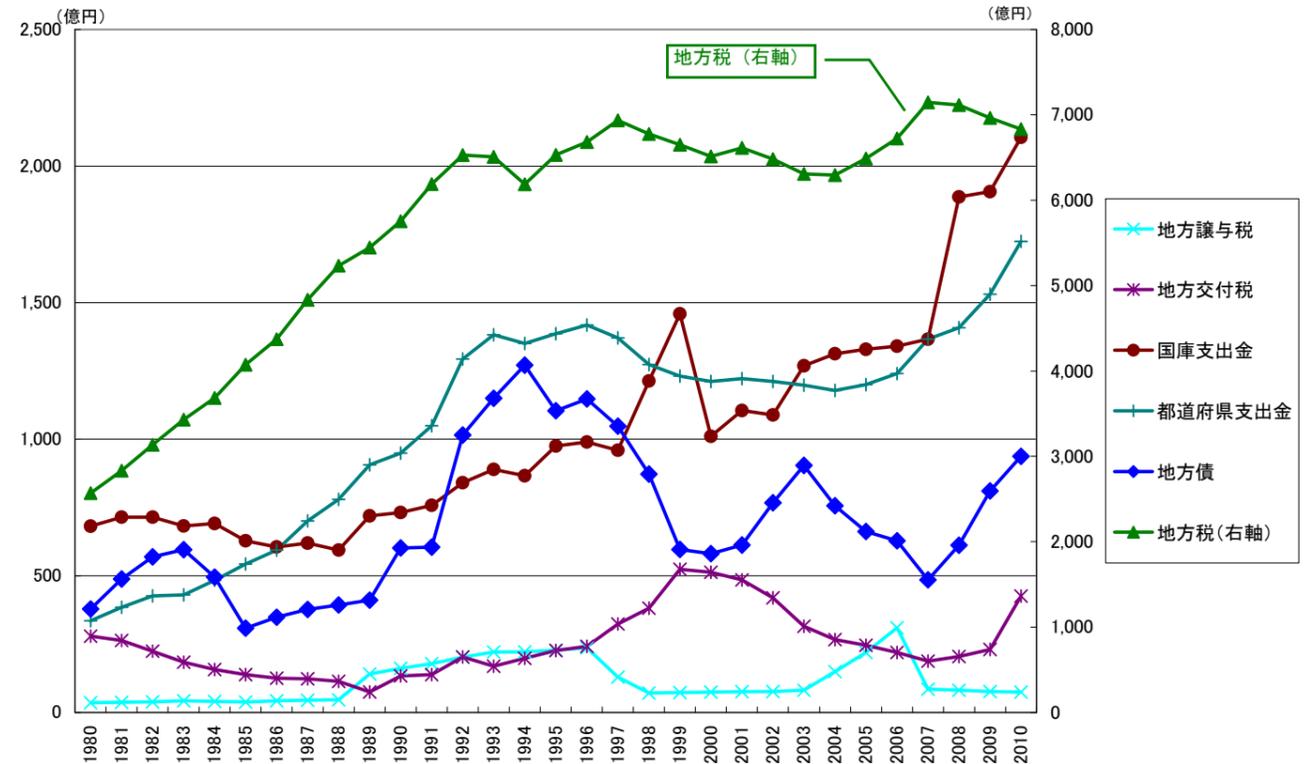
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

都内市部 一般会計決算 主な性質別歳出の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

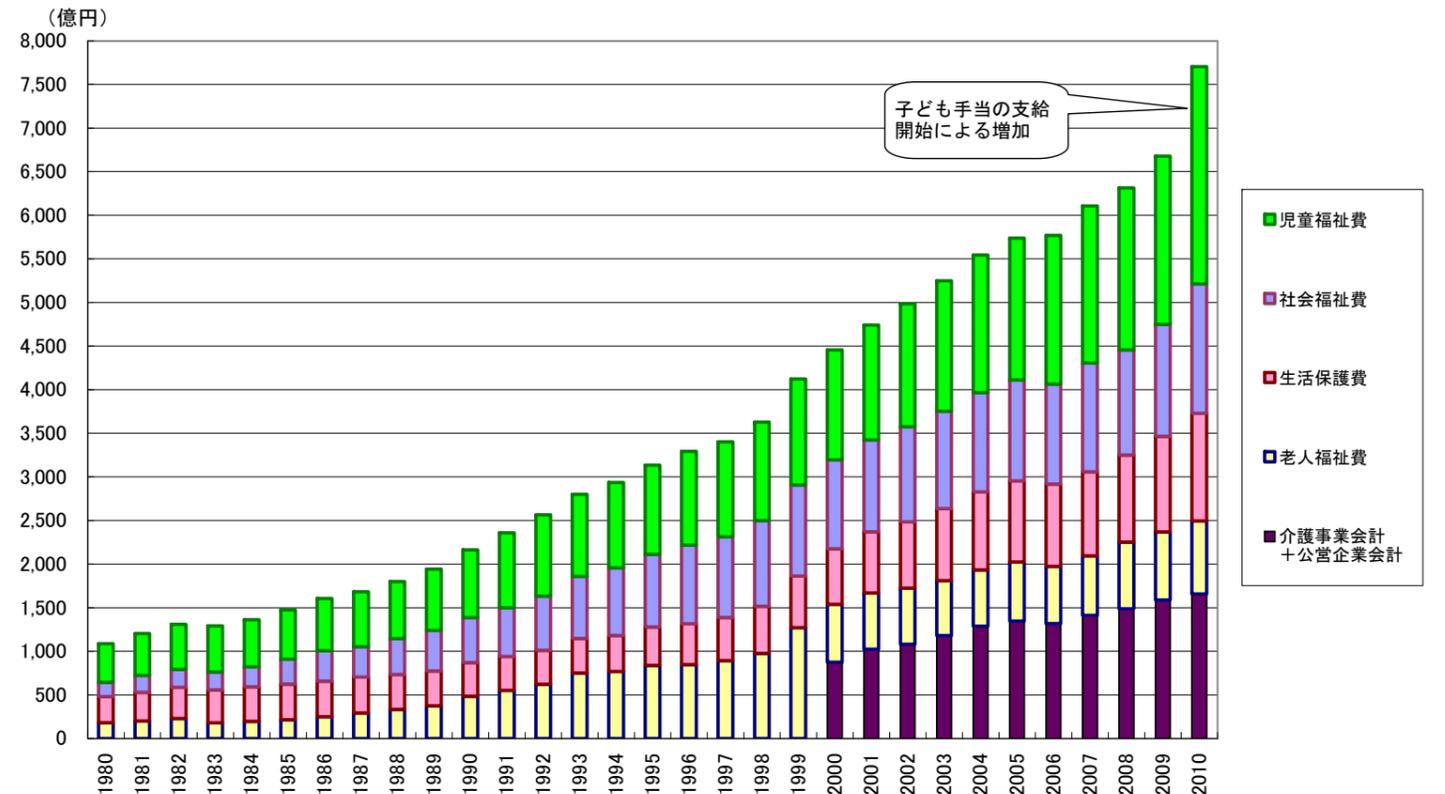
都内市部 一般会計決算 主な歳入の推移



※国庫支出金における1998年～1999年の大幅増は、地域振興券交付事業補助金及び介護円滑導入特例交付金、2008年は定額給付金給付費補助金によるもの

総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

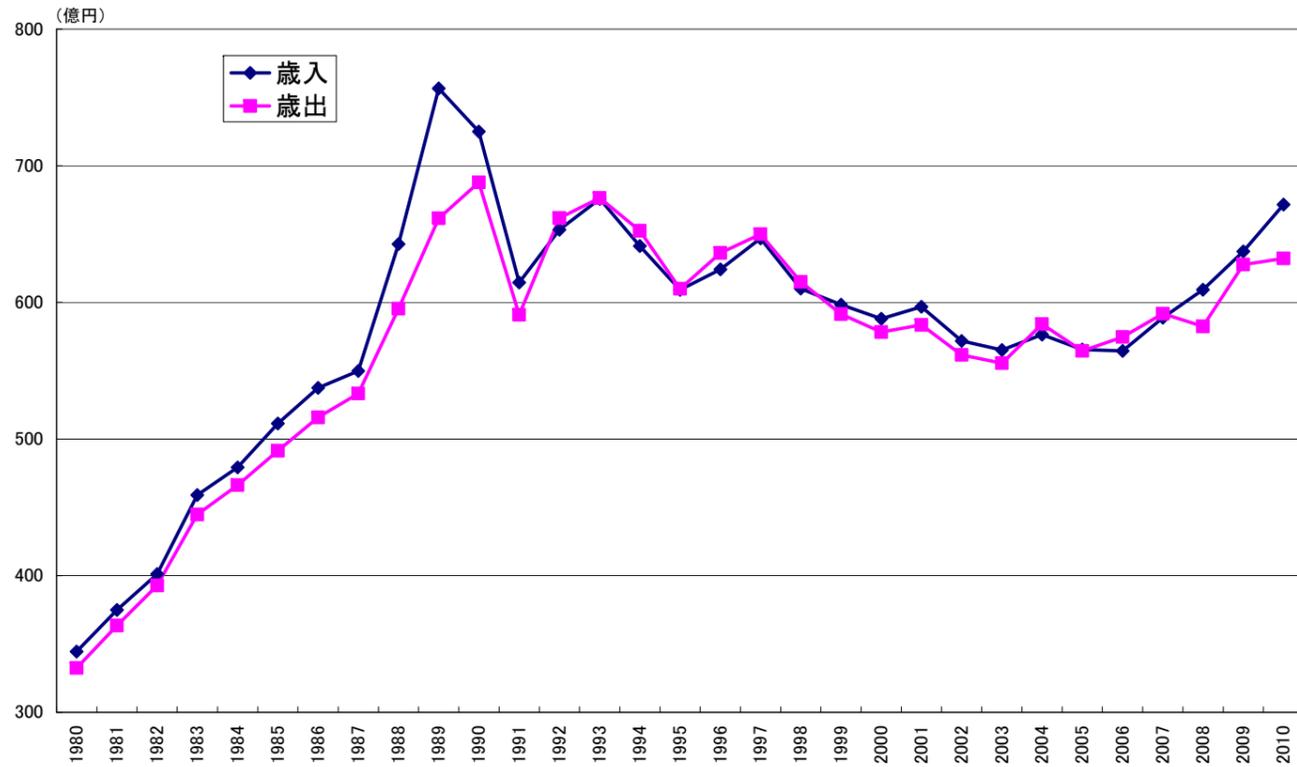
都内市部 民生費等の決算額の推移



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

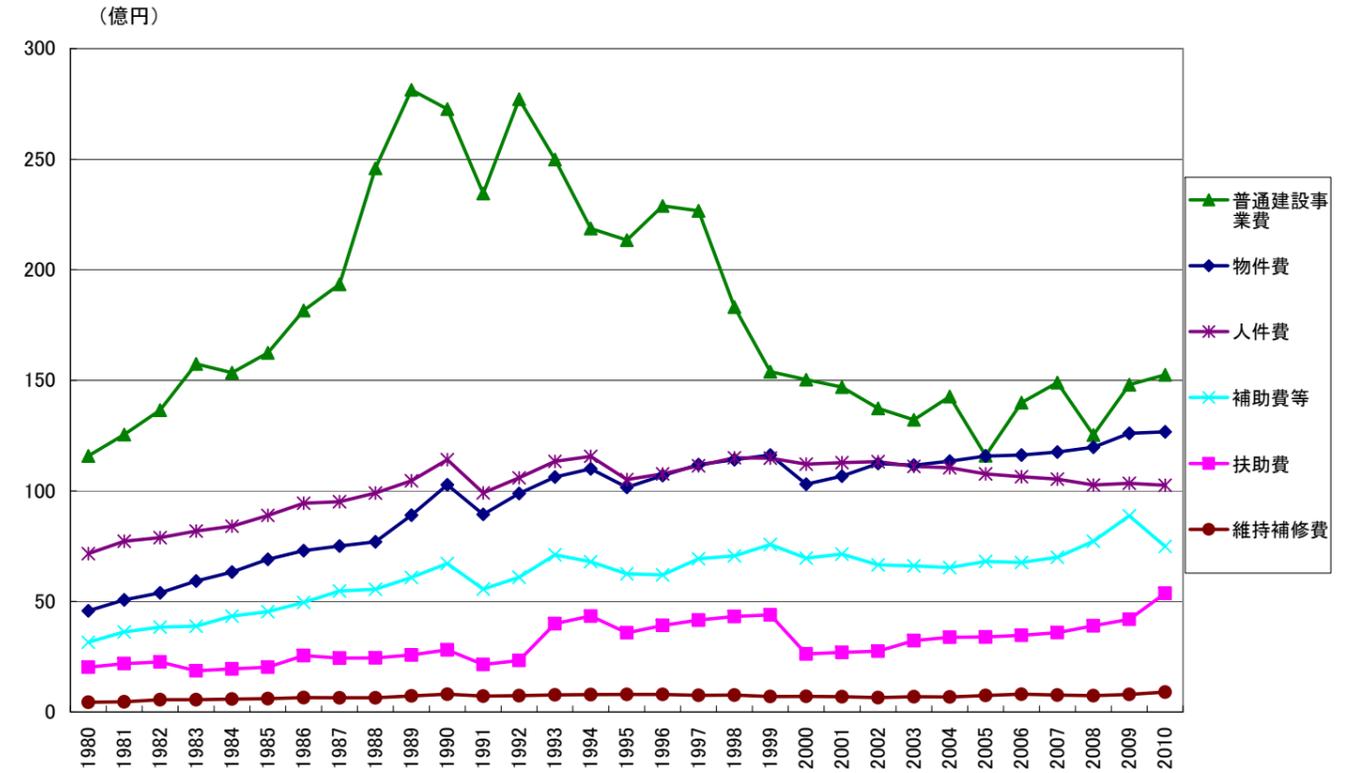
都内町村部 一般会計決算 歳入歳出額の推移

※歳入から繰入金・繰越金、歳出から積立金をそれぞれ除く



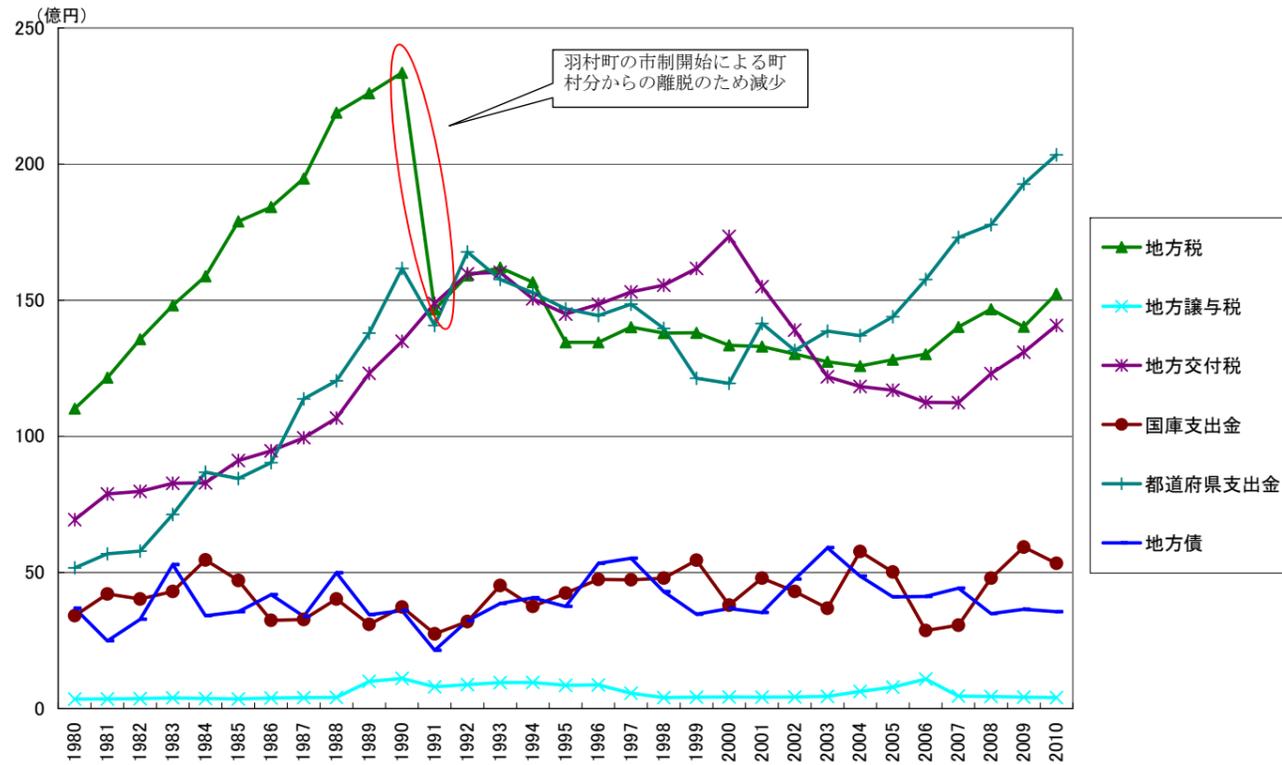
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

都内町村部 一般会計決算 主な性質別歳出の推移



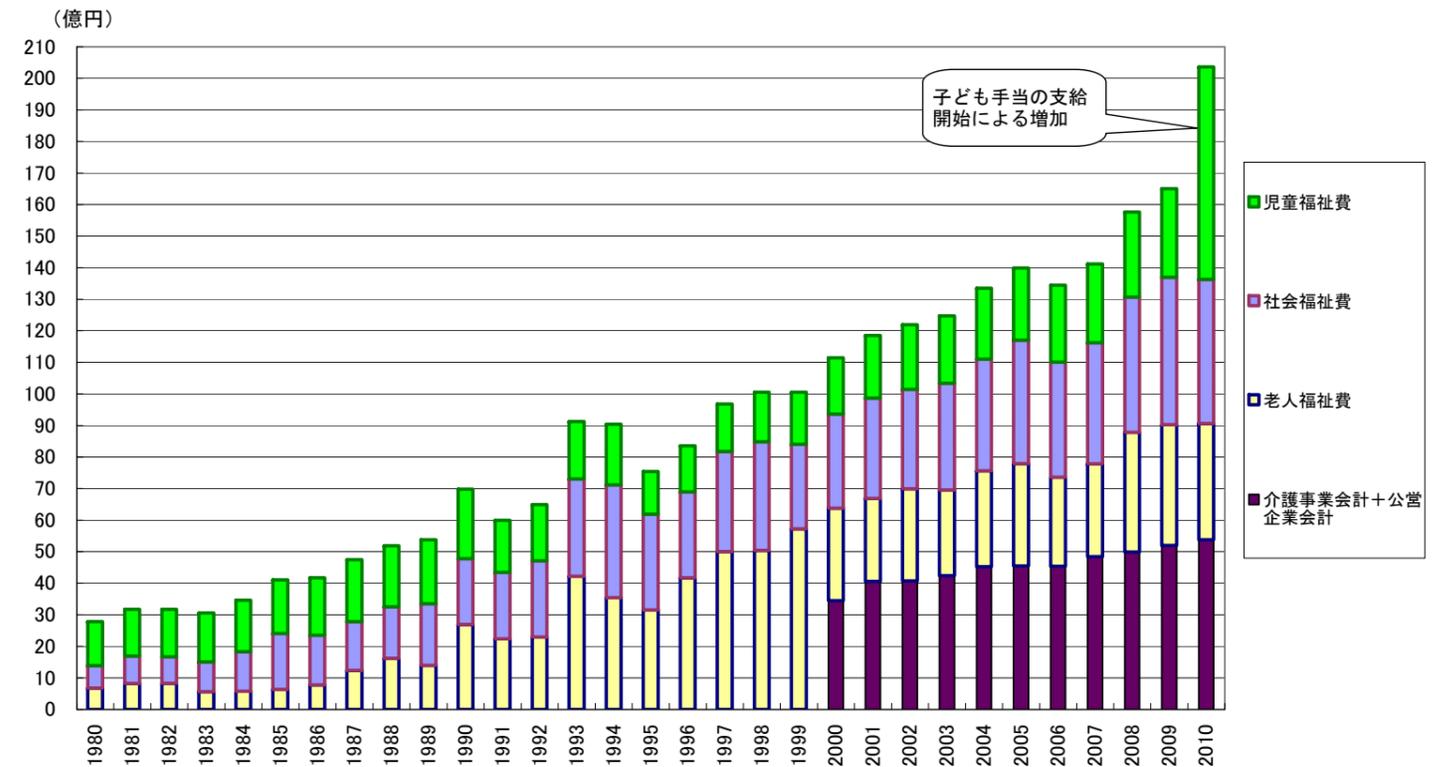
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

都内町村部 一般会計決算 主な歳入の推移



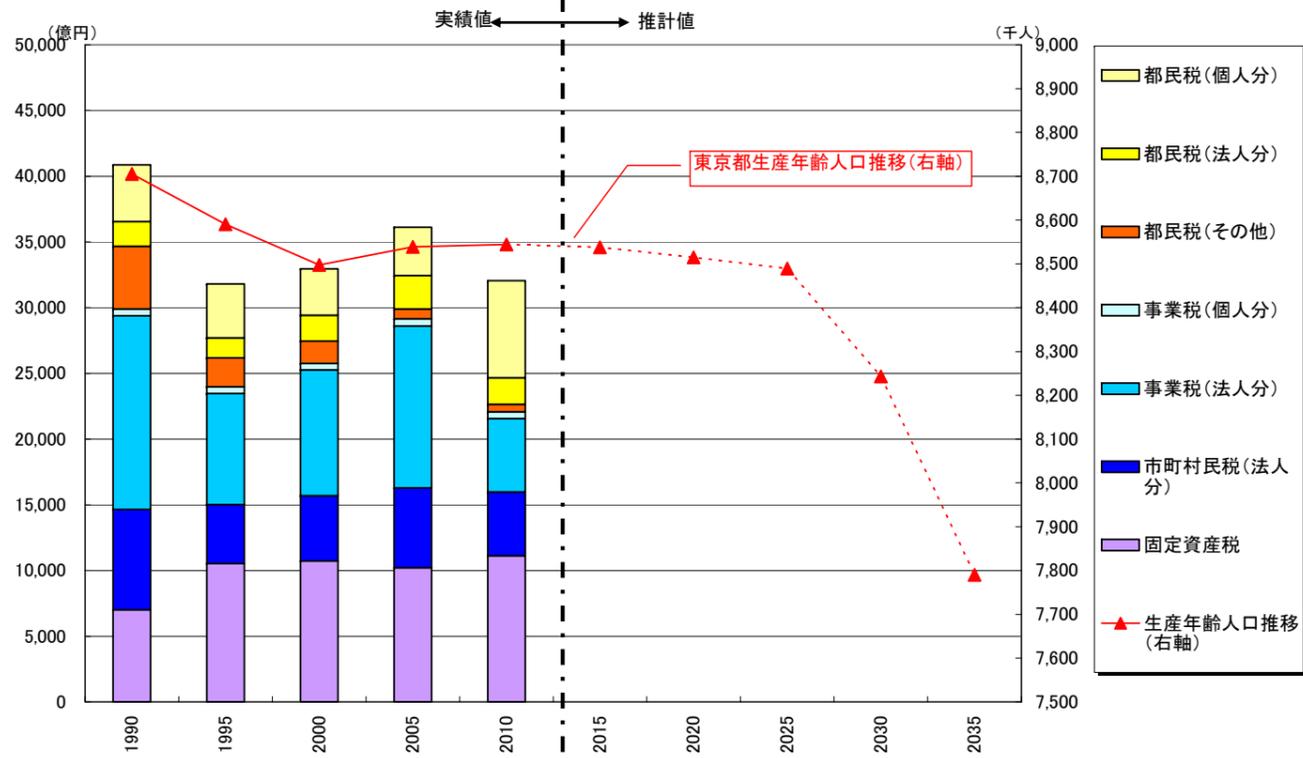
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

都内町村部 民生費等の決算額の推移



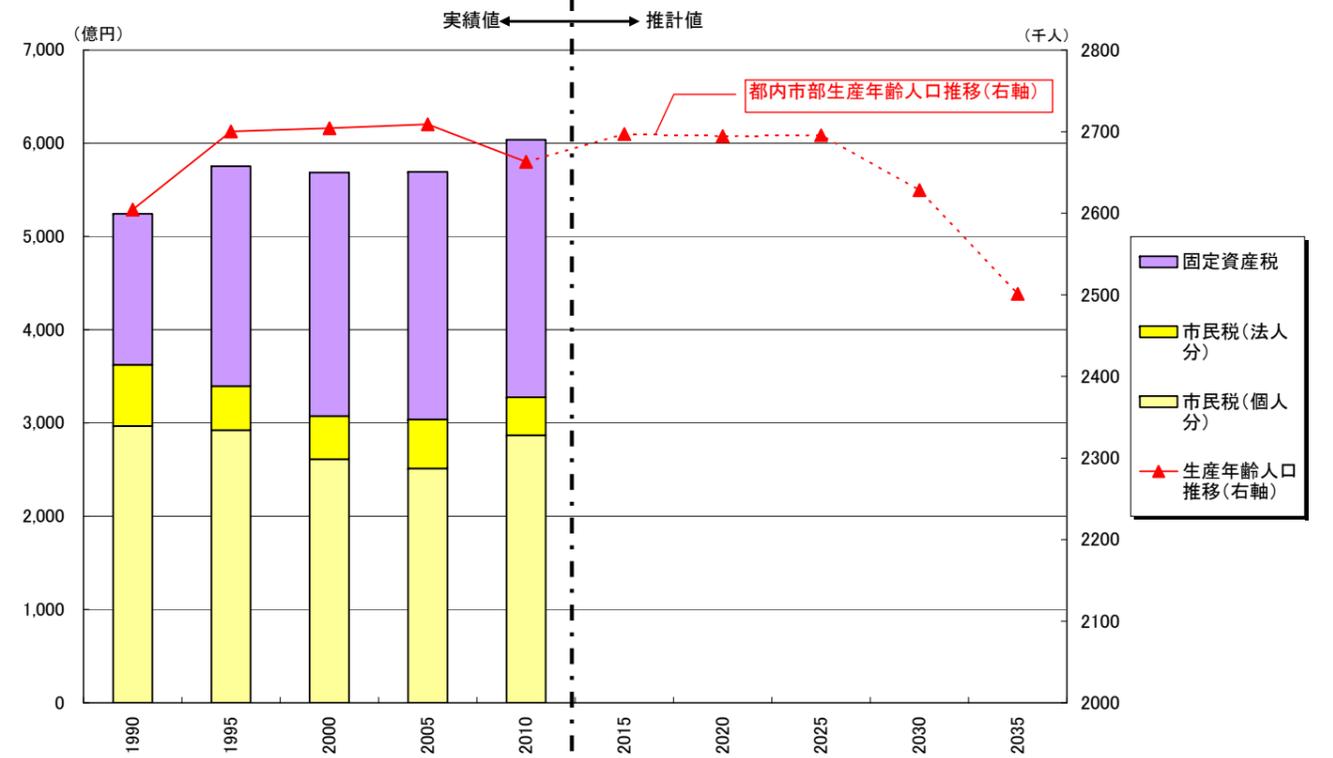
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」より作成

### 東京都 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



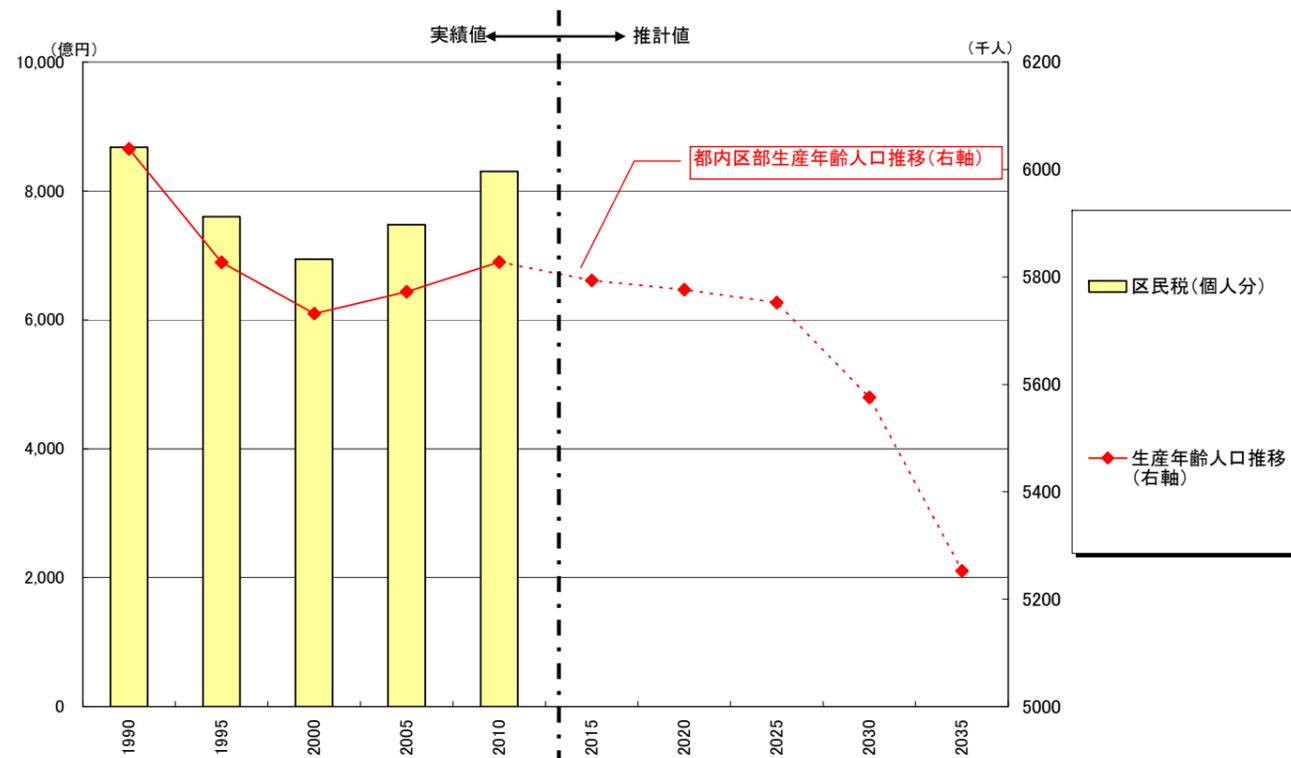
総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

### 都内市部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



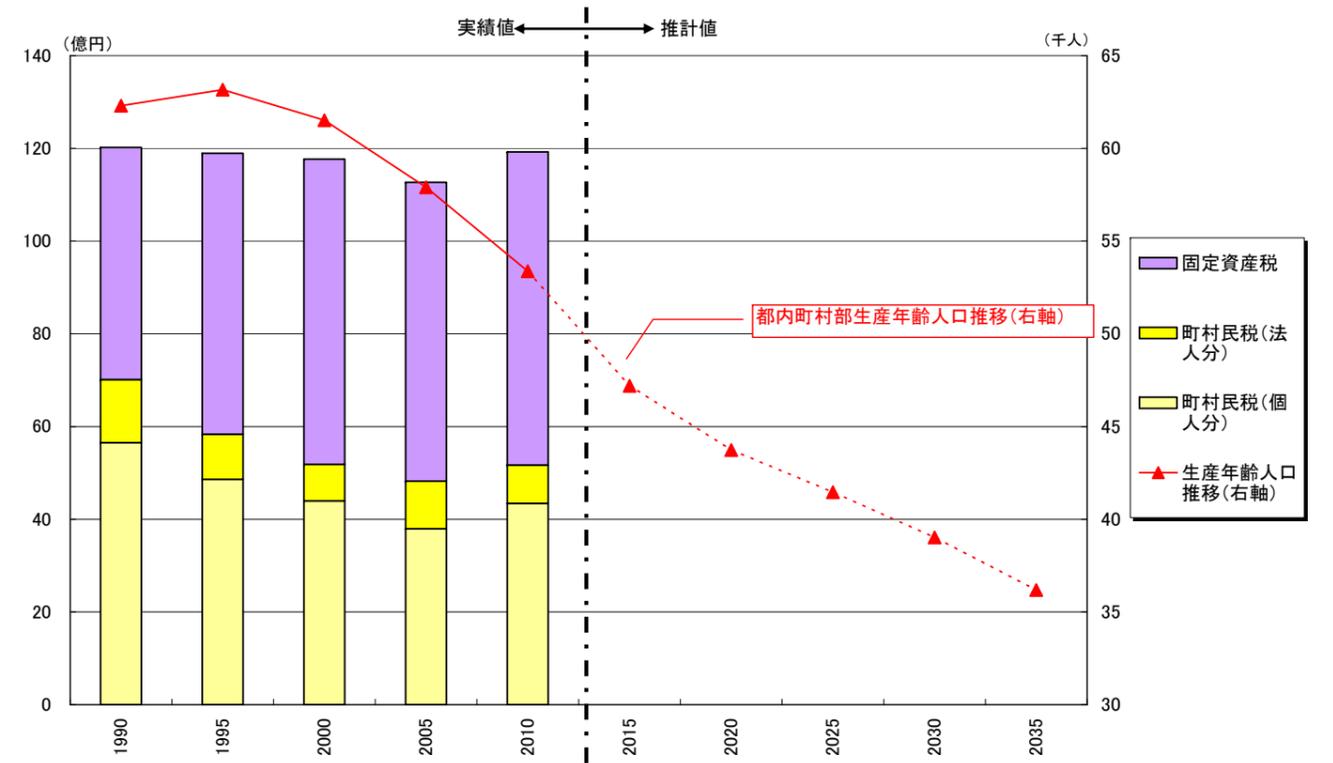
※便宜上、1990年度の税収及び人口推移に羽村町分を加算する。  
総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

### 都内区部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



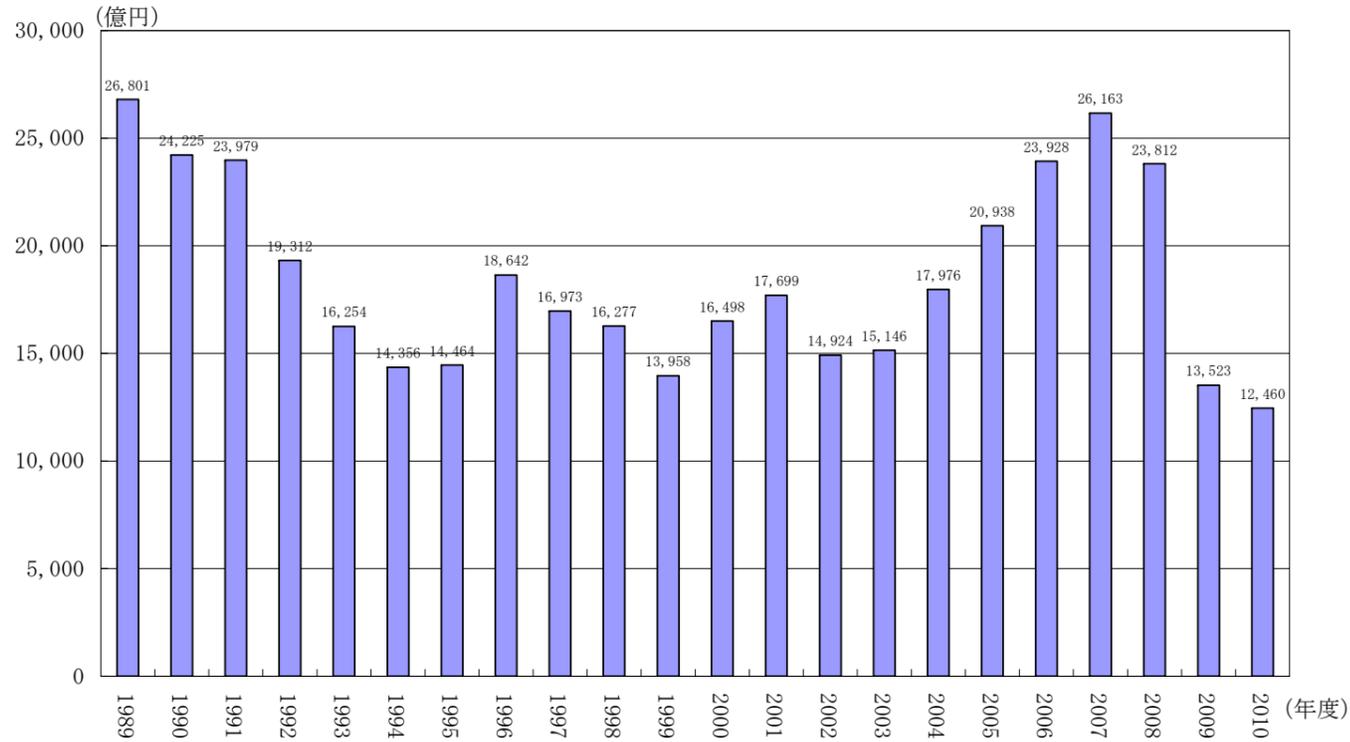
総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「特別区決算状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

### 都内町村部 地方税のうち主な普通税と生産年齢人口の推移



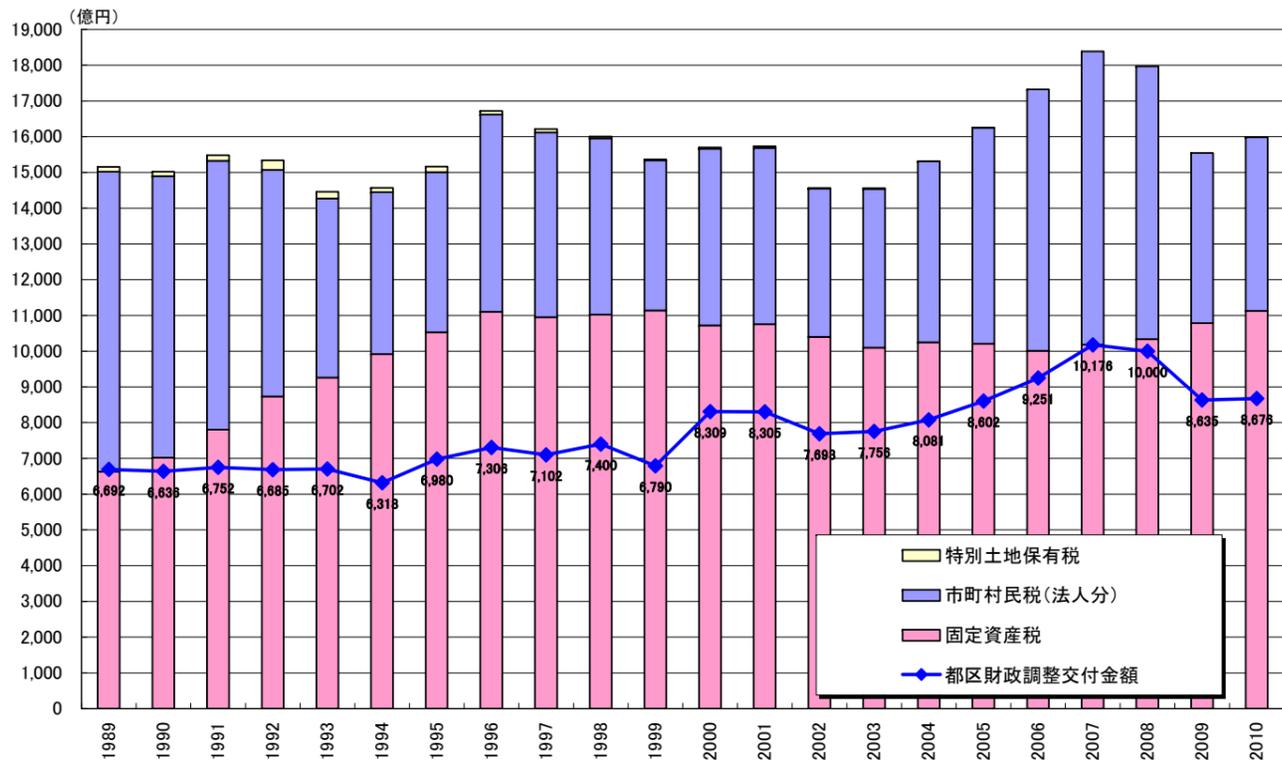
※便宜上、1990年度の税収及び人口推移から羽村町分を除く。  
総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

### 東京都の法人二税の推移



※東京都の法人二税・・・都民税法人分、法人事業税、および都が課税徴収している特別区民税法人分の合算額  
東京都財務局「決算の状況」および「平成21年度東京都年次財務報告書」より作成

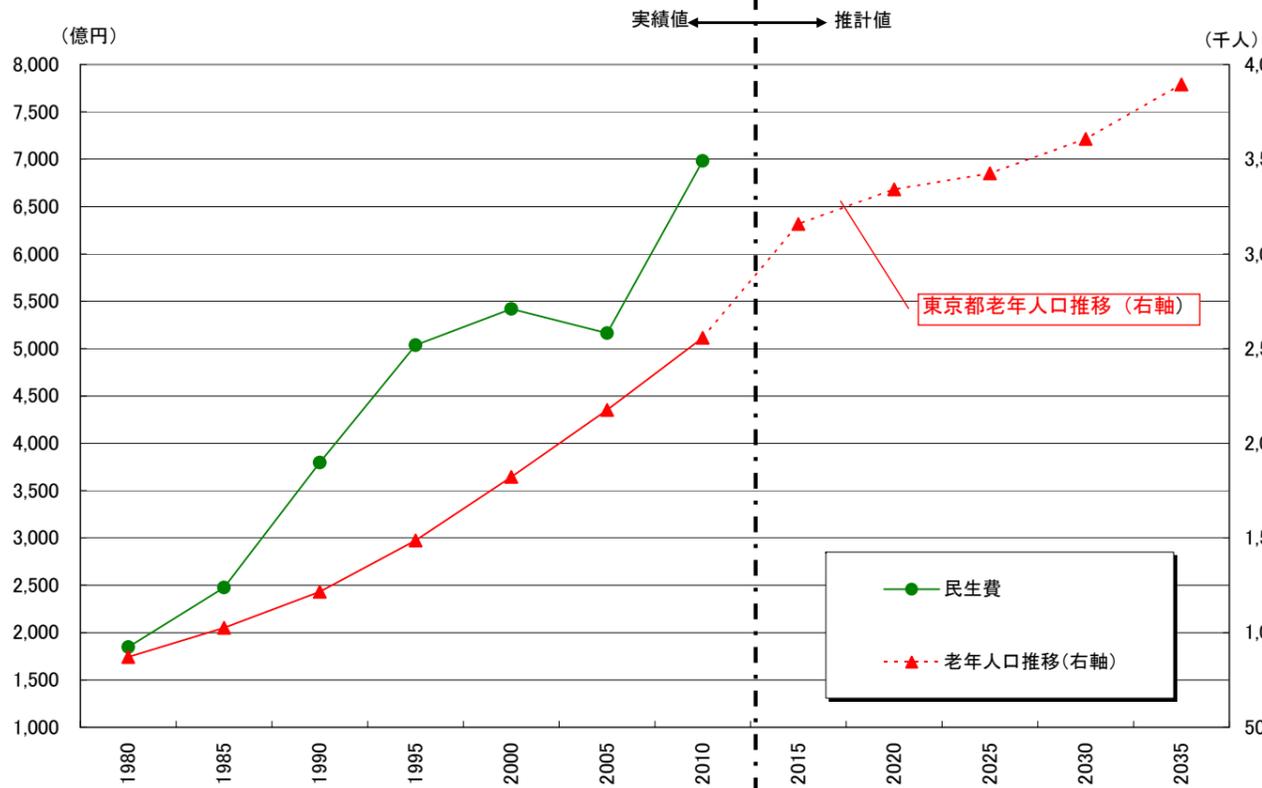
### 東京都 財調3税と交付金額の推移



東京都財務局「決算の状況」より作成

### 東京都 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

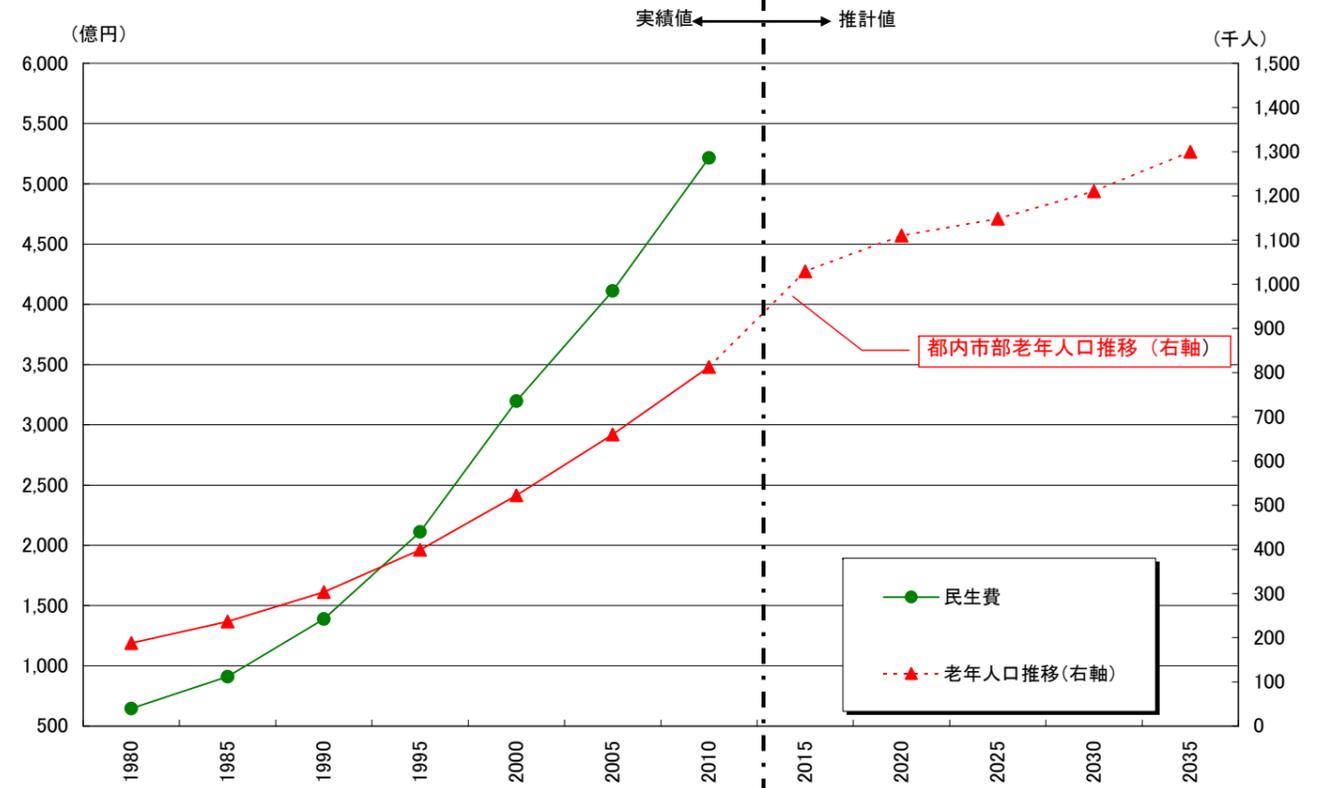
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都財務局「決算の状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

### 都内市部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

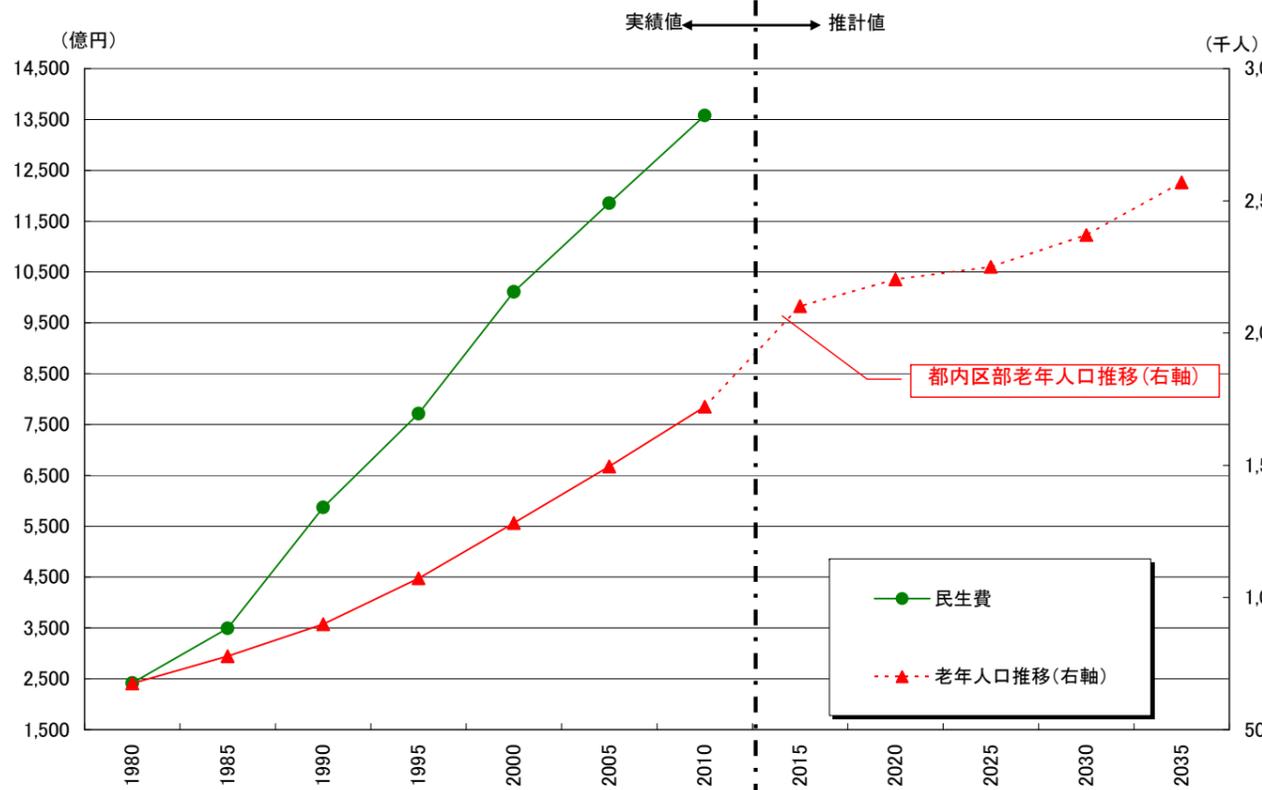
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

### 都内区部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

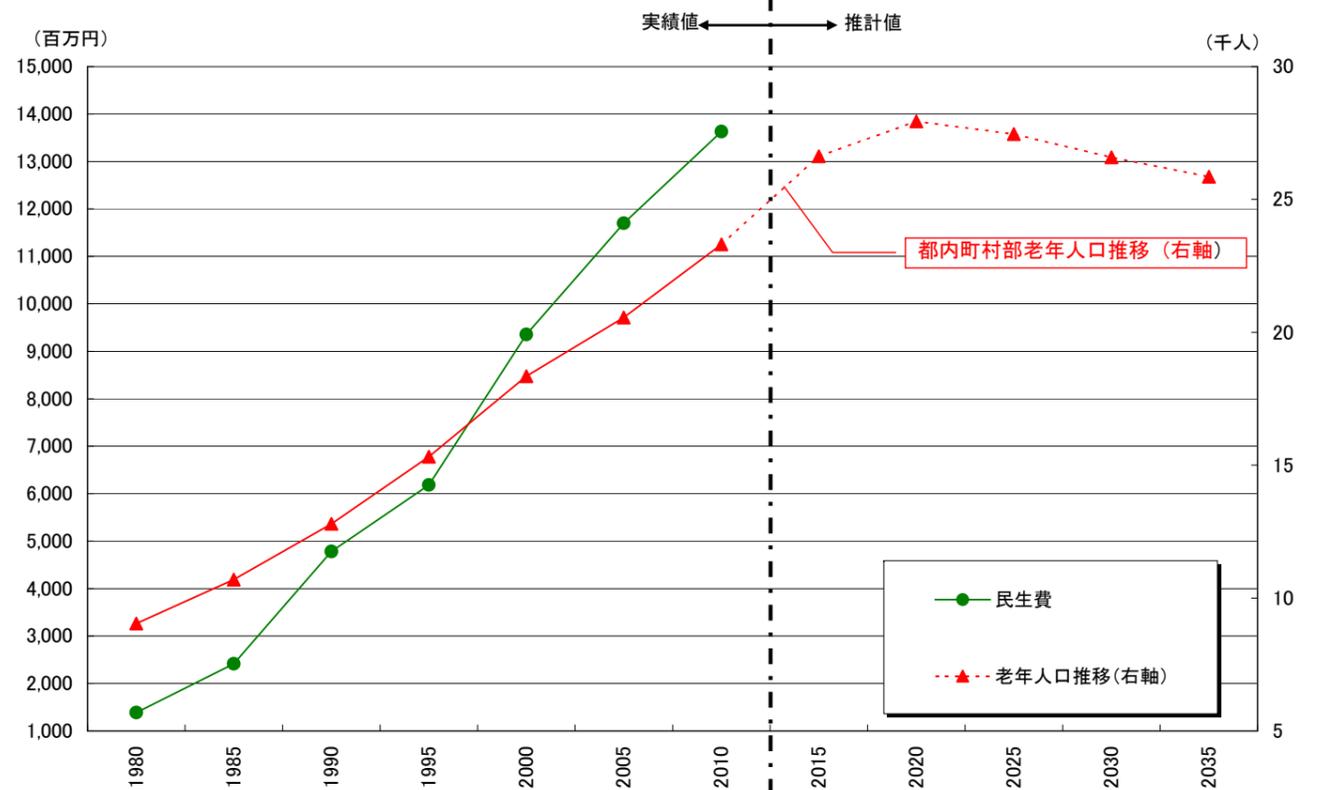
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

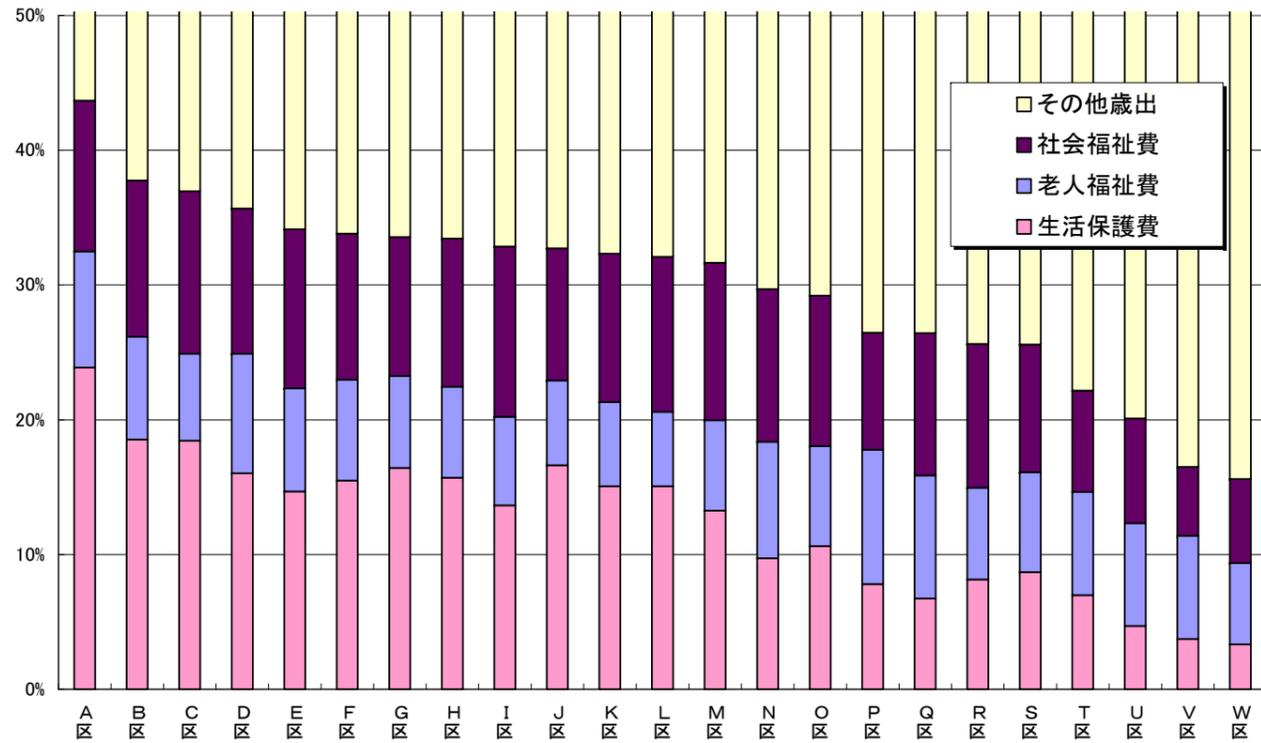
### 都内町村部 児童福祉費を除く主な民生費と老年人口の推移

※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費の合算額としている。



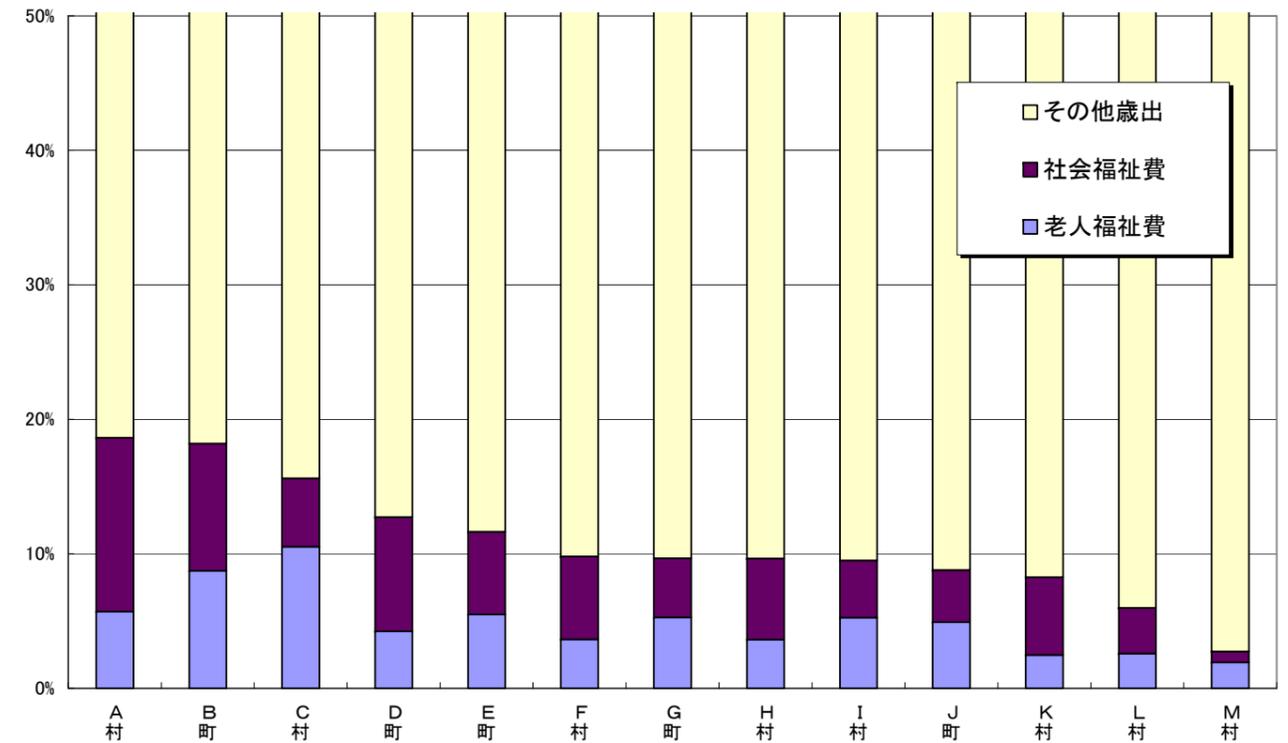
総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内区部 一般会計歳出に占める児童福祉費を除く主な民生費の割合（2010年）



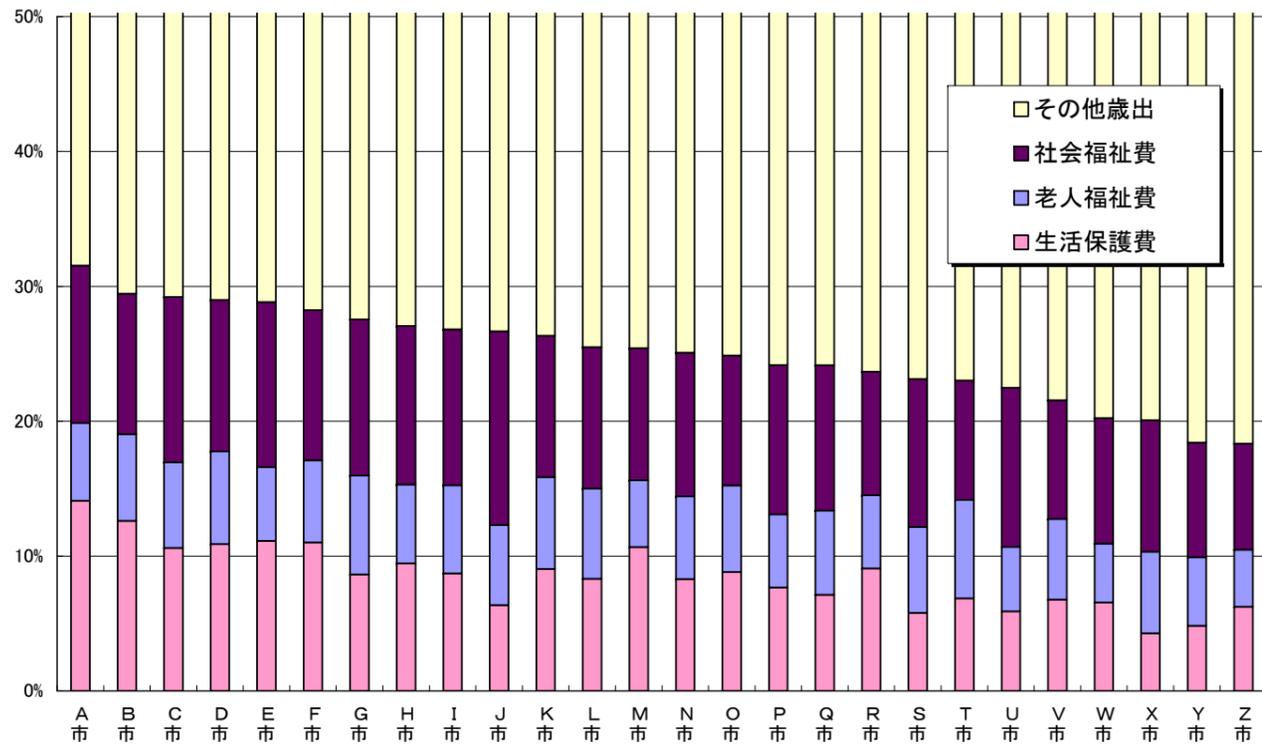
東京都総務局「平成22年度 特別区決算状況」より作成

都内町村部 一般会計歳出に占める児童福祉費を除く主な民生費の割合（2010年）



総務省「地方財政状況調査」より作成

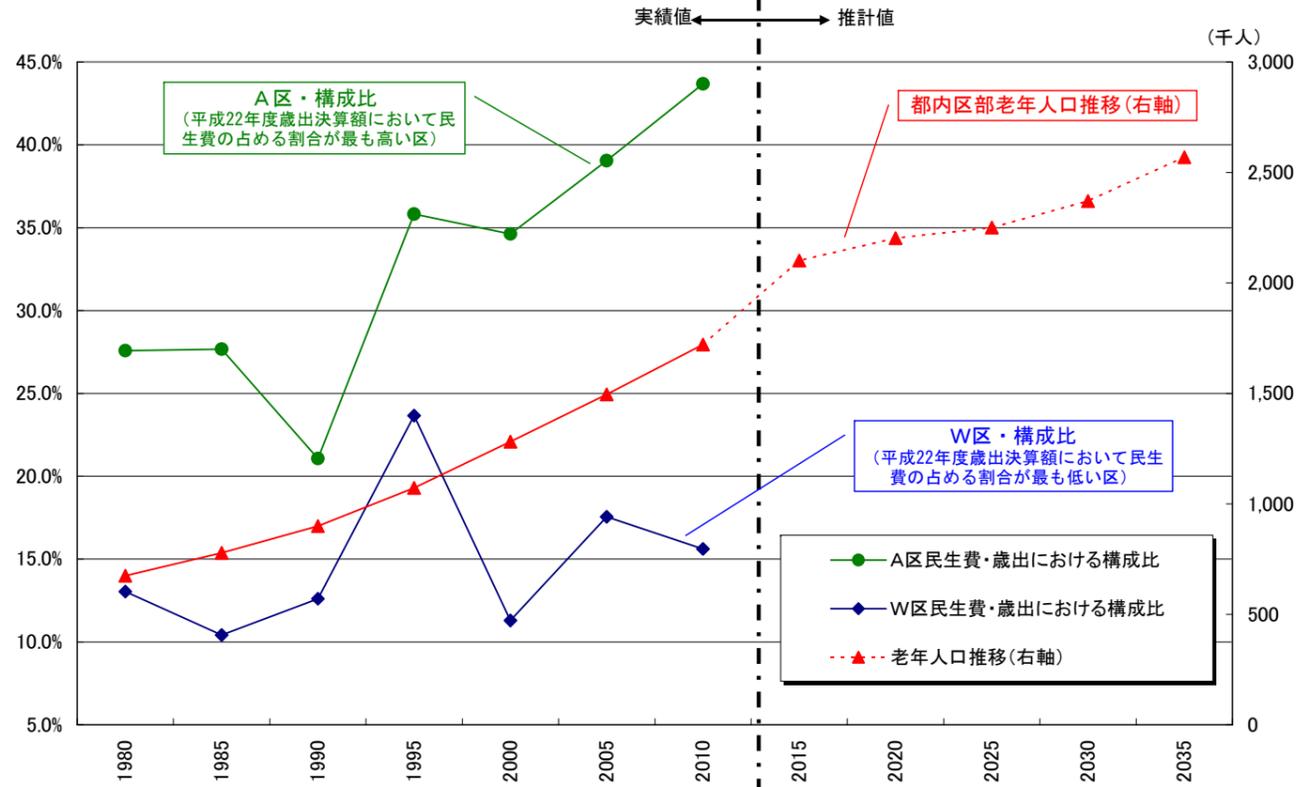
都内市部 一般会計歳出に占める児童福祉費を除く主な民生費の割合（2010年）



東京都総務局「平成22年度 市町村決算状況調査結果」より作成

都内区部 一般会計歳出における児童福祉費を除く主な民生費の構成比と老年人口の推移

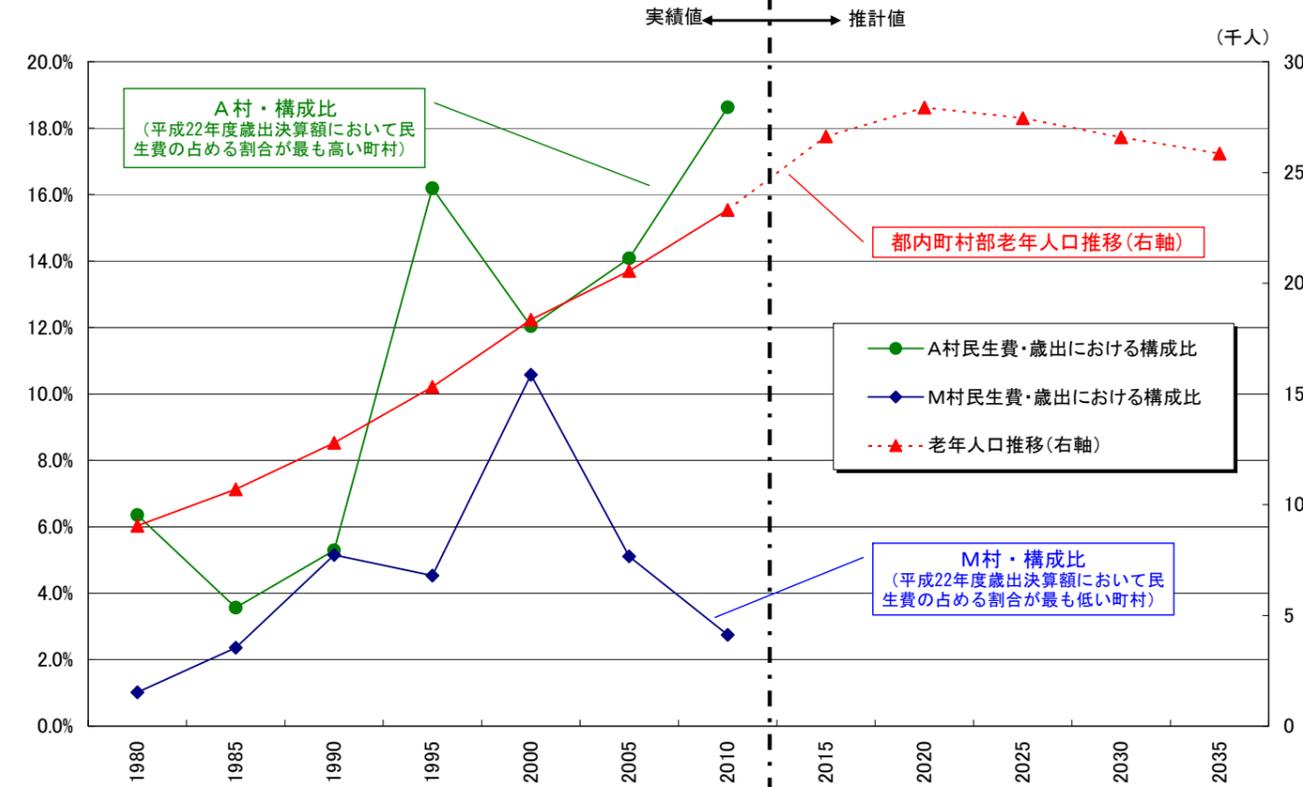
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「特別区決算状況」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内町村部 一般会計歳出における児童福祉費を除く主な民生費の構成比と老年人口の推移

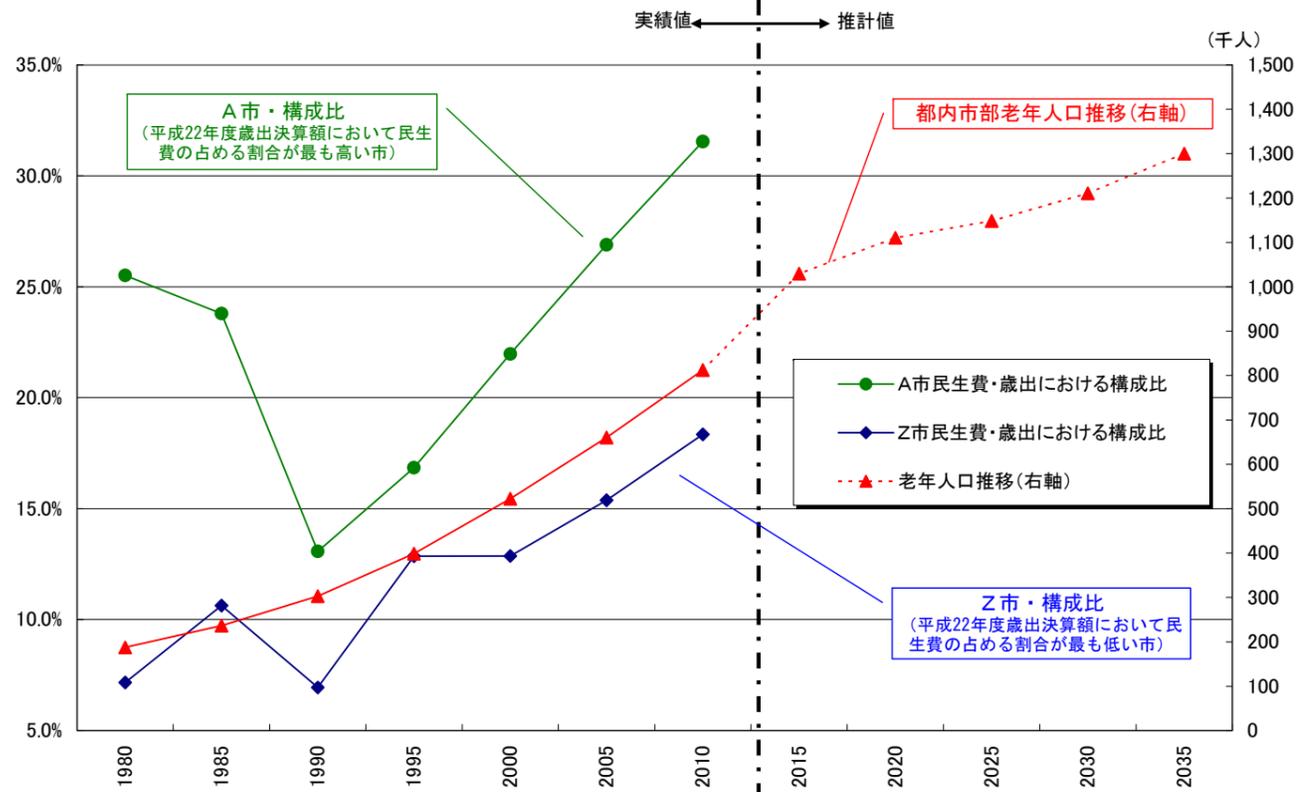
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

都内市部 一般会計歳出における児童福祉費を除く主な民生費の構成比と老年人口の推移

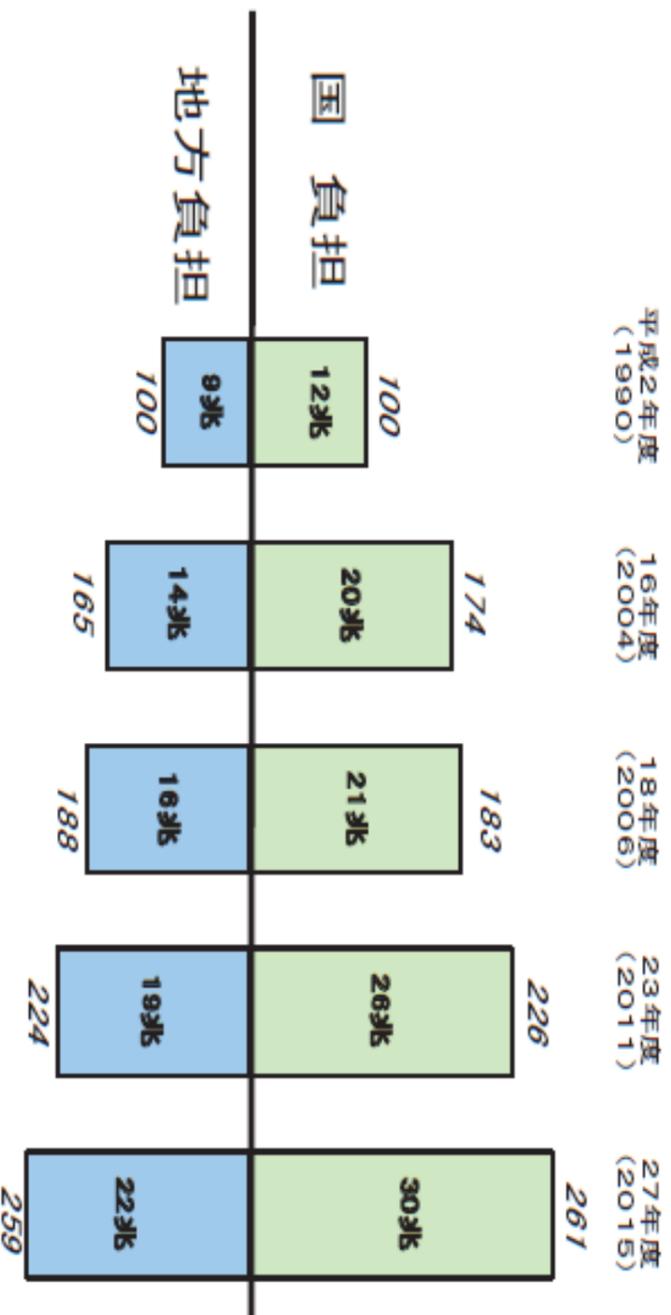
※ここでの民生費は社会福祉費、老人福祉費、生活保護費の合算額としている。



総務省「地方財政状況調査」、東京都総務局「市町村決算状況調査結果」及び 国立社会保障・人口問題研究所「市町村別将来推計人口」より作成

## 社会保障関係費の見通し

地方も国と同様に、社会保障関係費の大幅な増加が見込まれる。



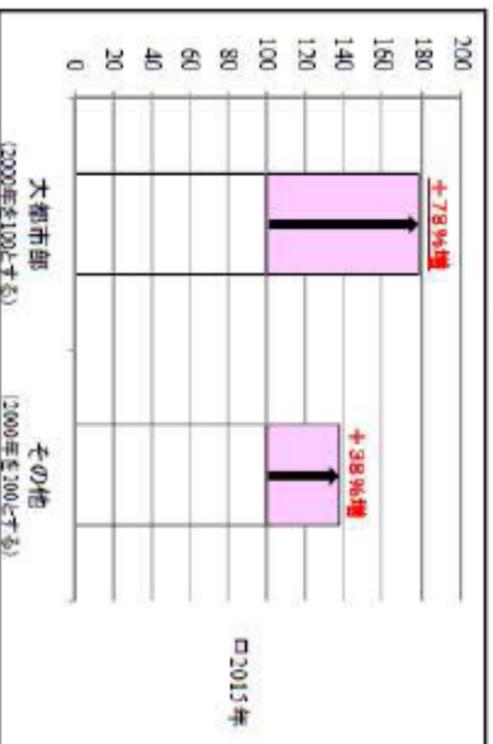
- ※1 「社会保障の給付と負担の見通し」(平成18年5月・厚労省作成)を基に、地方負担については「進路と戦略 参考試算」等も踏まえ推計。
- ※2 さらに、平成23年度においては骨太2006を踏まえ、国1.1兆円、地方0.5兆円を削減。平成27年度は当該削減額を機械的に延伸した額を削減斜体で表した数値は、補助率恒久化後の平成2年度を100とした場合の指数(端数処理前)。
- ※3

出典：平成19年4月25日 経済財政諮問会議 菅大臣提出資料(抜粋)

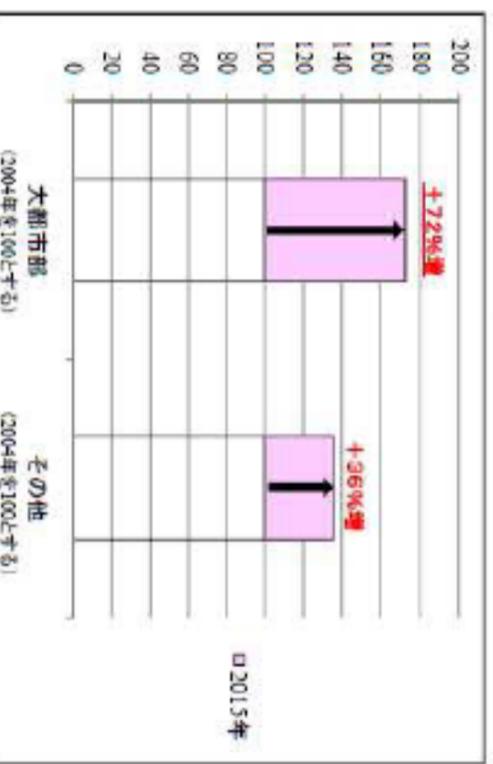
## 高齢者人口の急増に伴う財政負担の増加

○ 今後、大都市部において、高齢者人口の急増に伴い、財政負担が大幅に増加することが予想される。

高齢者人口推計



老人福祉費推計



※ 高齢者人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」より作成  
 ※ 老人福祉費推計は、人口(H12国調)と老人福祉費(H16決算統計)より策められる相関式を用いて算出